

智場12月号目次

■ 『スマートモブズ』を読む	02
● レポート／庄司昌彦	
■ リードの法則再検討とスマートモブズ	
石橋啓一郎	
■ 『スマートモブズ』から	
読み取れてしまう暗い(?)未来	
小笠原盛浩	
■ 誰の意思で私は動く？	
折田明子	
■ スマートモブズの活動は	
日本ではどう受容されているのか	
澁川修一	
■ 「価値の選択」を前提にした社会構想	
鈴木謙介	
■ 『スマートモブズ』の読み方	
公文俊平	● インタビュアー／石橋啓一郎、庄司昌彦
■ 韓国、アメリカ、日本の周波数政策	20
土屋大洋	● インタビュアー／庄司昌彦
■ 「排除と囲い込み」の解体で築く新たな協力関係	25
砂田 薫	
■ メールマガジン・ダイジェスト	26
■ GLOCOM Information	27

『スマートモブズ』を読む

GLOCOMでは毎月、若手研究者による自由参加の「情報社会学若手研究会」を開催している(<http://www.sfc.ne.jp/pukiwiki/>参照)。

9月の研究会では、ハワード・ラインゴールド著『スマートモブズ〈群がる〉モバイル族の挑戦』の読書会を行った。

本稿ではまず、読書会における本書の解説と参加者による討論をレポートし、次に、研究会の有志がそれぞれの視点から本書を考察、最後にそれらの考察をもとに公文俊平GLOCOM所長が解説を加えた。

『スマートモブズ』は、読む人によって全く異なる理解をし、全く異なる感想を持つ本のようなのだ。9月の『スマートモブズ』読書会において、本書の翻訳作業に参加した石橋啓一郎氏(GLOCOM研究員)は、本書の内容は「相当まじめに最後まで読まないで正確な理解がしにくく、8月の『スマートモブズ』日本語訳刊行記念ワークショップ(本誌10月号参照)でもこの本を誤解している人が多かった」と述べた。特に「スマートモブズは政治とどうかかわるのか」などといった疑問をあらかじめ持って読むと、その疑問に流されて正確な理解がしにくくなるので注意が必要だそうだ。

■ 『スマートモブズ』解説

石橋氏は、『スマートモブズ』の内容を次のように解説した。

本書でラインゴールドが描いた「スマートモブ」とは、「モバイル+パーベイシブ環境、ウェアラブルコンピューティング技術、集合的コンピューティング技術に支えられ、時には評判システムを頼りに、直接知らない人々とも互いに協力して行動する人々」である。そのような集合がさまざまな場面でいくつも形成されることから、本書のタイトルは「モブズ(集合名詞mobの複数形)」となっている。本書は、序章と1章で「スマートモブズ」概念への導入を行い、2章から6章でスマートモブズの五つの要素の検討、7章・8章でそれらのまとめを示している。

スマートモブズの議論でもっとも重要な要素の一つは、さまざまな「協力」の技術である(2章・5章参照)。人々がイノベーティブな協力をするためには、共有資源(コモンス)が不可欠であり、それを他人同士が協力して使うため

には、相手がどの程度信頼できるのかを示す「評判システム」の役割が重要であるという。この「評判システム」とは、クレジットカードやSlashdot、Google、eBay、オークションシステムのようなものを指す。

そしてラインゴールドは、「人々が相互に信頼しゲームの秩序を保っていくためには、参加者の行動を監視し、ルールを踏み外した人をきちんと罰していかなければならない」という。しかもこれは「一元的な権力によってではなく、ゲームの参加者が『評判』によって相互に行うことが重要だ」と述べている。

スマートモブズは、いくつかの新技术や環境の変化にも支えられている(3章・4章参照)。その一つは、P2Pやグリッドコンピューティングのように分散した計算資源を集めて使うSwarmコンピューティング技術だ。ラインゴールドはここから、「渋谷を行き交う人々が持ち歩いているモバイル端末が互いに通信して協調したら物凄ことができるのではないか」と予測している。

また、ウェアラブル化・サイボーグ化によってコンピュータが身体化し、さらに周囲の情報を集めて計算を行うチップが環境に埋め込まれると、身体と情報空間が結びつき、人はどこにいても計算機の恩恵を享受できるようになる。つまりコンピュータはわれわれの現実を拡張し、われわれが作用を受ける「環境」になっていく(石橋氏は、このような人と環境[移動体+偏在環境+評判システム]の組み合わせについて、情報インフラと人間が協調しあって作り出す「人類・情報インフラ共生体」と表現した)。

情報技術が「移動」や「現実世界」と結びついたとき、人々は協力の技術を活用して「群れ」をつくり、創発的な秩序を形成する。このスマートモブズが発揮する「創発性」とは、

個々の主体は単純なルールに従って行動するのに、全体としては複雑な秩序や知性になるという状態だ。本書では、フィリピン国民が携帯電話のショートメッセージを交換しながら瞬時に集まって大規模なデモを組織し、エストラダ政権を打倒した事件が紹介されている。この事例で人々は携帯電話でテキスト情報を交換していただけであり、スマートモブズとしては非常に原始的な例だ。だが、この事例からも推測できるように、「柔軟で壊すことが難しい通信手段や情報環境の上でコンピュータを身体化させた人々が協力して活動すると、今までとは全く違うことができるだろう。そしてそのような組織が創発的に新たな秩序を造っていくだろう」というのがラインゴールドの見解である。

以上のような本書の解説の後、参加者で議論を行った。その中から浮かび上がってきた主な論点は次の四つである。

■ 論点1: ネットワークの価値と評判システムの可能性

石橋氏は「ネットワークの価値とは、リードの法則が示すような理論的な接続可能性だけではなく、実際の接続コストやその組み合わせの価値、そこで行われるコミュニケーションの価値、蓄積されたものの価値にも依存する」という。そして「スマートモブ技術は、協力を生み出す場所と時間の増幅を可能にする。また協力を至るためのコミュニケーションと処理を自動化し、接続コストを低下させる。人間以外のモノとの協力もあり得るようになり、作れるグループの数も増える。こうしてネットワークから取り出せる価値も大きくなる」と述べた。

これについて「関心空間(<http://www.kanshin.com/>)」を運営しているユニークアイディ社長の前田邦宏氏は、「モブとモブがコミュニケーションし、評判システムと評判システムが協調連動することもでてくるだろう。そのようなオープンで動的な状態を『創発』とみることができるのではないかと述べた。

■ 論点2: 創発的秩序と評価

創発的秩序として代表的なのはアリの行動である。個々の

アリは非常に単純な判断しかしていないのに、全体として高いレベルの知性や秩序を作っている。澁川修一氏(経済産業研究所研究スタッフ)は、「これは、おもしろそうなところに知識を少し落としていく行動が積み重なって大きな動きになる『2ちゃんねる』のコミュニティと関係がありそうだ」と述べた。

また鈴木謙介氏(東京都立大学大学院博士課程)は、「社会が変わったときに、それが市民革命なのか、クーデターなのか、無秩序化なのかを、誰が評価をするのか」と問題提起した。橋本岳氏(三菱総合研究所研究員)も、「アリ自身が全体としての合理性や秩序を認識していないように、神の目を持たないわれわれはスマートモブによって造られる秩序を『良いこと』であると認識できないのではないかと疑問を呈した。

これに対して石橋氏は、「創発的にできたシステムの内部にいる人は、そのシステムが安定し存続可能ならば好意的にとらえるのではないかと」「道徳や法律のような評価基準を外部から与えたり、他のシステムとの相互作用をしたりする過程でも、内部の人自身がシステムを評価することはできるだろう」と述べた。

■ 論点3: デメリット・暗い未来

ラインゴールドは、基本的にはスマートモブを肯定的にとらえているようだ。第8章ではスマートモブ技術がもたらす否定的要素として、「自由への脅威」「生活の質への脅威」「人間の尊厳への脅威」を挙げて検討しているが、最後は「スマートモブ技術の危険を制限し、有益な目的にその力を向けるためのメタ技術」を多くの人が身につければ、「われわれは素晴らしいことをともに成し遂げられる、と私は信じている」と期待をこめて述べている。これに対して参加者からはさまざまな懸念が述べられた。

小笠原盛浩氏(東京大学社会情報研究所修士課程)は「本書は楽観的すぎないか。スマートモブズからは暗い未来を読めてしまう」と述べた。小笠原氏によると、「個人の認知能力を遙かに超えるほど情報量が飛躍的に増加した状況で技術を真っ先に活用できるのは、目的が明確で処理できるパワーを持った『搾取する側』、すなわち国家や企業である」。

これに対して石橋氏は「スマートモブ的な環境がないときよりは、頑丈な集合行動は起こしやすい。暗い未来を覆す可

能性も大きいのではないかと述べ、丸田一氏(GLOCOM助教授)も「監視技術をうまく使うことで権力を分散することができる」と述べた。だが小笠原氏は、「人々がパワーを結集するためには、集まるだけではなくコミットメントも必要だ。しかし、人々は多重にネットワークに属しているためそれぞれへのかかわりが薄く、ニーズが広く共有されない」と述べた。

公文氏は「ラインゴールドは『ベキ法則』の話をしていない。新しく現れてくる秩序は、成果の分配が極端に不平等で民主主義にはふさわしくないものかもしれない」と述べた。石橋氏も、「相互監視ができるようになったとき、特定の人物が集中的に監視され、ほかの多くの人々はまったく監視されないだろう」との予測を述べた。鈴木氏も、「スマートモブ技術は、小さな村で隣組同士が監視しあうような、動きにくい状態にする可能性もある」と指摘した。

また折田明子氏(慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科博士課程)は、『『2ちゃんねる』における『祭り*1』のような動物的盛り上がりは本当に楽しいだろうか』と疑問を呈した。「自分が盛り上がるのネタにされると『なぜ自分のことをそこまで知っているのか?』と恐怖を感じ、また事実と異なる像が作られていくことに恐怖を感じる」と体験を語った。そして、『『祭り』のパワーやある程度の楽しさは認めるが、何らかの意図が入ると非常に怖いものになる』と述べた。

■ 論点4:協力の技術とオフ、フラッシュモブ

アメリカやイギリスなどでは、他人同士が電子メールによって示し合わせて協力し、突発的なパフォーマンスを行う「フラッシュモブ」が起きているとの報道が話題になっている。だが日本では、「2ちゃんねる」の議論を基にして起こる「オフ(大規模オフ・突発オフ)」が数年前から知られている。

澁川氏によると、両者はよく似ているが微妙に異なる。オフは掲示板上で多くの人によってアイデアがもまれて内容が洗練され、その過程を通じて参加者は意味や文脈(何がおもしろいのか)を共有する。他方、フラッシュモブは企画者が参加者の振り舞いを逐一指定し、参加者がそれに従うことで作り上げられ、意味や文脈などが参加者には十分に共有されない傾向がある。

ただし鈴木氏によると、最近の「オフ」は数百人もの参加者を集めたり全国で同時多発的に起こすなど、規模が大きいた

めに現場で収拾がつかなくなったり、企画の詰めが甘い例が増えているらしい。そのため企画者は、イベント制作会社のスタッフからノウハウ提供を受けるなどして、手際よく仕切ろうとしているという。しかも鈴木氏は、「日本の場合、参加者たちが仕切ろうとする人の足を引っ張る傾向がある」ため、「企画者も仕切るのに疲れて離れていくのではないかと勢いは続かないだろう」と述べた。

■ 本書の提起するもの

人々が協力して大きな仕事を成し遂げるという現象は、歴史的には珍しいことではない。しかし本書は確かに、非常に新しい現象をとらえている。たとえばフィリピンの事例は、モバイル技術と結びつくことでより洗練された現象となったものであり、出版メディアや放送メディア、あるいは有線電話では政権に対抗できなかったかもしれないし、デスクトップパソコンの前に座り電子掲示板で議論していても、あれほどまでの迅速な行動は難しかったかもしれない。

そして人々は今後一層、モバイルでパーベイシブな情報環境の中で群れ、祭りやオフ、フラッシュモブを繰り返し、さまざまな経緯をたどりながらやがて新しい社会秩序を創発していくだろう。そのような技術や議論の場があり、「祭り」やネットで組織された集合行動があるということを前提にしたときに、人間はどうなっていくのか、そしてわれわれは今後の社会をどう設計していけばよいのか、という非常に興味深い問いを本書は提起している。

庄司昌彦(GLOCOM研究員)

*1 澁川氏は「ある事件に関してネットユーザが目撃し、興奮し、各種掲示板等に多量の書き込みを行ったり、Flashやまとめサイトをつくって盛り上がる行為」と定義している。

リードの法則再検討とスマートモブズ

石橋啓一郎(GLOCOM研究員)

■『スマートモブズ』の伝えるもの

スマートモブズの描く世界は、すこしSFチックでイメージがつかみにくい。このことはラインゴルドも認めていて、「インターネットとは何か、なんて簡単に一言では語れないように、スマートモブズとは何かなんてことを一言で説明することはできない」なんて言っている。しかし、ラインゴルドは大きく言えば、「モバイル+パーベイスブ技術、協力の技術、分散処理の技術の発展の組み合わせで、具体的にどんなことができるようになるか」という生まれてくる現象のイメージと「そしてスマートモブズは『創発性(emergence)』を持つようになり、それが社会のありかたを変える」という本質的な社会変革の可能性の二つのことを伝えているように思える。正直に言って、後者の創発性の問題については、本の中で十分説明されているとは思えない、というのが感想だ。それを否定する材料はないが、今のところまだ希望的観測に過ぎないのではないか。

しかし、前者の来るべき社会のイメージだけでも、十分なインパクトがある。実のところ、僕は本の中で説明されているイメージは、インパクトを十分伝えていないのではないかと考えている。もっと遙かに大きな影響があるのではないか。その影響の源泉はリードの法則だ。

■リードの法則の検討

リードの法則の意味について、実は僕は疑問を抱いてきた。リードの法則はスマートモブズの第3章「協力の技術」で、サーノフの法則、メトカーフの法則とともに言及されている、ネットワークの価値を評価する枠組みだ。ネットワークのノードの数を n とすると、サーノフの法則はネットワークの価値を n に比例するとする。これは、放送型のネットワークを前提とする考え方だ。情報の発信元は一つで、そこが発信する情報がネットワークを通じて同様にすべてのノードに伝えられる。ネットワークの価値は、情報を届けられる

ノードの数に比例する。メトカーフの法則は、価値は n の2乗に比例するとする。これは、電話網のような1対1のコミュニケーションを行うためのネットワークを前提とする考え方だ。この場合、通信が可能なノードの組は n の2乗に比例し、これがネットワークの価値になる。そして、リードの法則は、複数対複数のコミュニケーションが可能なネットワークを前提としたものだ。つまり、グループを自由に作り、そのグループを単位とするコミュニケーションが可能なネットワークで、インターネットはこれに当たると言えるかもしれない。インターネットは個々の通信はほぼ1対1だが、アプリケーションでそれを束ねることによって、複数対複数のコミュニケーションとして取り扱うことができるからだ。このようなネットワークでは作れる可能性のあるグループの数が価値となり、これは 2 の n 乗に比例する。僕が疑問を抱くのは、この三つの法則はどれも潜在的に可能なコミュニケーションの組み合わせの数を価値としている点だ。

たとえば電話のネットワークを考えてみよう。電話から得られる価値は、二つの価値を足したものだと考えられる。一つはもちろん、通話から得られる価値だ。コミュニケーションをした量だけ、利用者はなんらかの利益を得ていると考えられる。もう一つは、通話できる可能性から得られる価値だ。電話を取り付けると、他の加入者の誰とでも、必要とあらば電話できる。10人にしかかけられない電話と、1億人にかけられる電話では、明らかに価値が違う。その意味では、実際に通話していないとしても、通話したければできるというだけで価値があるというのは、もっともな話だ。しかし、1億人のネットワークは、10人のネットワークの 10^{14} 倍の価値があると言えるだろうか？(メトカーフの法則では、ネットワークの価値はノードの数の2乗に比例する。)

ここで、潜在的な価値から、実際に取り出せる価値という観点で考えてみたい。たとえば電話なら、通話するのが人間である以上、1日に24時間以上通話することはできない。1億人と通話可能であるということと、1億人と実際に話すということは違う話だ。つまり、潜在的な可能性から実際に

取り出せる価値には限界があるということだ。

リードの法則にも、同様の問題がある。2の n 乗という数は、 n が大きい場合莫大な数になる。グループでコミュニケーションをするためには、まずグループを作り、それを維持し、実際にコミュニケーションを行う必要がある。このコストは決して小さくない。特に、1対1のコミュニケーションとは違って、グループを作り維持する必要があることに注意すべきで、このコストは人間にとっては大きい。このため、リードの法則はネットワークに非常に大きな潜在的価値があることを予言しているにもかかわらず、そこから取り出せる価値はほんの一部分にしか過ぎないのだ。あなたは、同時にいくつのグループに属し、コミュニケーションできるだろうか？どのくらいの速度でグループを作ったり解消したりできるだろうか？あなたがコミュニケーションを取る可能性がある人の数を n として、属しているグループの数と、2の n 乗の間には、どのくらいの差があるだろうか。取り出せる価値が潜在的価値ほどのオーダーで大きくなることは、実はリード自身も指摘している。

■ スマートモブズの世界とリードの法則

しかし、スマートモブズの世界がどんな世界なのかを考えると、その世界にはこの状況を変える力があるのではないかと思えてくる。ラインゴールドが予言するのは、こんな世界

だ。人間はコンピュータを身につけてどこにでも持ち運び、そのコンピュータはどこでも通信できる。環境自体にチップが埋め込まれており、環境が情報を発信する。大量のコンピュータが相互に協調して処理をする技術が成熟する。また、人と人、人とコンピュータ、コンピュータとコンピュータがお互いに安心して協調して活動できるよう、信頼を測る評判システムが発達する。つまり、どこにいてもコンピュータとネットワークを介して、見知らぬ間柄の人やコンピュータや環境が即興で協調して活動できる世界だ。

今まで、僕らがネットワークを使うとき、場所と時間に縛られてきた。計算機は小さくなって持ち運べるようになってはきたが、せいぜい人間の旧来のコミュニケーションを助ける程度のことしかできなかった。インターネットが普及したと言っても、そこから取り出せる価値はせいぜい人間の能力が許す範囲のことではなかったわけだ。しかし、スマートモブズの世界では違う。コンピュータとネットワークの助けによって、いつでもどこでも誰とでも必要なネットワークをその場で作り、コミュニケーションし、価値を取り出すことができる。しかも、協調相手は人間だけではなく、他のコンピュータも対象となる。人間が知らないうちに必要な情報を取り出したり、処理をしたりといったことも起こるだろう。

これはリードの法則が予言するネットワークの潜在的価値から実際に取り出せる価値が、今までよりも遥かに大きくなることを意味する。これは社会を大きく変えるのではないか。

『スマートモブズ』から読み取れてしまう暗い(?)未来

小笠原盛浩(東京大学社会情報研究所修士課程)

ラインゴールドは、スマートモブ技術が「協力の技術」となり権力を分散化する可能性を有しており、当技術をどのように受け入れるかが鍵であると述べている。私もその考えには同意するものの、スマートモブ技術の普及当初は、「協力の技術」よりも「偽情報娯楽装置」として実現する可能性が高いのではないかと考えざるをえない。

私の危惧は、人々と企業がスマートモブ技術を手にした場合、どちらが技術の可能性をより引き出せるだろうか、とい

う問いからくるものである。『スマートモブズ』も警告しているように、新しい組織形態や民主主義の出現は、「善玉たち」によってではなく、人々を操作し搾取し支配するために新しい仕方を利用することに熱心な者によっていた(299、381ページ参照)。後者が新たな組織形態を創出し利活用できた原因を、意思と資源の面から説明を試みてみよう。彼らは自分の利益を増加させるという堅い意思を持ち、そのために必要な資源(暴力や経済力)を投入することができた。一方、人々

に近い「善玉たち」は、新しい仕方を通じて何を達成するかという明確な意思も資源も持たなかったと考えられる。スマートモブ技術についても同様なのではないか？

営利企業組織(以下、「企業」と略す)と人々を、意思の面で比較してみよう。企業の目的にはさまざまな定義があるが、顧客への価値提供を通じて利潤を追求する点では概ね一致している。スマートモブ技術の活用にも際しても、顧客情報を個人別に・24時間・どこにしようが入手し、“最適な”ソリューションを提供し続けることで利益を上げようとするであろう。利潤追求という目的設定は明確であり、組織の存続がかかっているために実行の意思は確固としている。

一方、人々はスマートモブ技術を使って何をしたいか、認識が共有されていない。マーケティングで言われるように、基本的に消費者(=人々)は潜在的ニーズを認識しておらず、具体的なソリューションとして呈示されるまで、ニーズがあったことに気づかないことも多い。ネットワークコミュニティにおける意思決定も問題である。顔の見えないやり取りで関係が成立している集団では、意見が極端な方向に偏りやすく、歩み寄りが起こりづらいため、意思の共有が困難なのである。また、パーベイシブ・ネットワーク環境では、人々は一層多様な社会的ネットワークに属することになる。人間の認知能力は限られているため、それぞれのネットワークに対するコミットメントは必然的に低いものになるだろう。あるネットワークに属する頭数は増えても、当該ネットワークの課題解決に汗を流すことを厭わない人はむしろ減少するかもしれない。よって、意思の面では企業が人々よりも優位にあると考えられる。

資源についてはどうだろう。スマートモブ技術の影響を考えるうえで最も重要な資源は情報処理能力であると考えられる。パーベイシブなネットワークを通じて多数の関係をつくり、

情報を流通させても、それらを自らの目的に沿って処理できなければ技術を活用できていないのと同じである。企業の場合、豊富なコンピューティング資源やデータマイニングツール等を用いることで、大量の情報を処理する能力を有している。人々が個人レベルで情報処理を行うのは、コンピューティング資源の面でも、認知能力の面でも困難である。社会的ネットワークが協力して情報処理を行おうにも、前述のとおり集団意思決定の困難やコミットメントの低さのため資源のある目的のために結集できないおそれがある。

以上、意思と資源の両面で、企業がスマートモブ技術を活用するうえで優位な位置にある。となれば、スマートモブ技術の普及当初は、企業が利潤追求のために新たな技術を最大限利用しようとする動きがメインになるのではないか。フィリピンや韓国でネットワーク化された人々が政権を動かした一方、日本ではほとんどその気配が見られないのは、人々の間に政治的な問題意識が共有されていた度合いによると考えられる。人々が企業の動きに対抗してパーベイシブ・ネットワークの力を結集するのは、企業の取り組みが人々の利益と衝突し、企業に対する不満が共有された後、はじめて実現可能になるのかもしれない。

むしろ、企業と人々の関係を単純に二項対立でとらえるべきではない。企業もまた人間の協力関係を推し進めるために歴史的に形成された“技術”の一つであり、それによって人が大きな利益を得てきたのは確かである。企業の利潤追求は顧客への価値提供と対になっているため、両者の関係はゼロサムではなくプラスサムだと言える。したがって、企業の利潤追求が主な誘因となってスマートモブ技術が普及したとしても、人々は以前より相対的に快適な生活を送ることができるであろう。ただし、企業に主導権がある状態を居心地悪く感じる人にとっては、「暗い未来」なのかもしれない。

誰の意思で私は動く？

折田明子(慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修士課程)

『スマートモブズ』はわくわくする本だった。「たとえお互いを知らなくても協調して行動できる人々によって成り立つ

存在」と序章に書かれているように、常にコミュニケーション機器を(モバイルとして)持ち歩く人々は、それぞれが持つ

その道具によって繋がりあう。わざわざPCに向かうことなく、ほぼリアルタイムに。以前なら出会えなかった人たちと、一人ではできなかった「何か」を行うことができる。オンラインの空間だけでなく、現実の世界で。可能性に満ちた現在と未来の姿が描かれる。筆者自身も、一人ひとりが連携し合うことによって、個人は力を得る(=エンパワーされる)ことに期待している者である。本書に書かれた具体的な事例はどれも魅力的で、特にエストラダ政権に対して、ショートメールをやり取りする国民が結集する事例には非常に大きな期待を抱いた。

一方でラインゴルドは、暴徒としてのモブズの問題や、プライバシーの問題についても提起している。だが、この本を通して感じたものは、どちらかと言えば未来に対する楽観的な視点であり、可能性の提起だった。

この本をファンタジーとして読むなら、もしくは未来の物語として読むなら、それで十分だろう。だが、われわれがすでにリアルに感じている現在進行中の現象だとすれば、いくつかの問題点に気づかねばなるまい。筆者は三つの問題点を提起したい。

■ 誰の意思で動いているのか？

一つには、誰の意思で動いているのか、という点である。祭りやパレードの喧騒に加わることは簡単だ。時には、それが何の祭りを理解しないまま、その場の「ノリ」で参加することさえできる。それは自分の意思による参加と呼べるのか。それとも、与り知らぬ意思に乗せられているだけなのか。気がついたら盛り上がっていて、何かができる、という流れは確かにおもしろい。知らない者同士がいつのまにか協働を始める。だが、何のために？

盛り上がりや楽しさにくるまれて、目的という核を見失うとすれば、「スマート」だったはずの群集は容易に「従順な」群集になりうる。極端な例を挙げれば、熱狂的な国民に支えられたファシズムや、共通の習慣や儀式によって連帯感を共有するカルト集団に陥る危険性すらあると指摘したい。一人ひとりが明確な意思を持たない集団の中で、集団が進む方向を意図的に操作する存在が発生する可能性は十分にある。後述するが、政治的な文脈では特に気をつけねばなるまい。

■ 暴徒とスケープゴート

二つめは、ラインゴルドもふれているが、暴徒としてのモブズである。筆者は選挙出馬の経験から書こう。自分の名前や存在を公にすると同時に、数や言葉の暴力を嫌というほど感じた。2ちゃんねるには筆者個人名のスレッドが作られ、筆者を見かけたというコメント、政党に対するコメント、筆者本人に対するコメント、公開していないはずの個人情報、根拠のない噂等々、数多く書き込まれた。その多くはいわゆる悪口だった。また、非常に小規模ではあるが、「『候補者折田』をケータイカメラで撮影する」というフラッシュモブ的な動きも体験した。前述したように、モブズの行動が、特段の意思もなくその場のノリによるものだとしても、まとまった人数から誹謗・中傷を受けることの攻撃力は強い。一人ひとりは、傷つける思いも政治的意図もたいて持っていないのかもしれない(それゆえに軽く言う・書くことができるのかもしれないが)。いや、もしくは敵対する陣営による工作がなかったとは言い切れないだろう。意思を持たない群集を、何らかの意思を持った者が「見えないように」誘導する危険性を自覚すべきではないか。盛り上がりの裏側に、逃げられないスケープゴートが存在するかもしれないのだ。

■ 政治に対して力を持てるか？

三つめは、政治的文脈においてスマートモブズが過大評価されていないか、という点である。

フィリピンの事例も韓国の事例も、確かに成功例だ。一つひとつの潜在的な想いが、顕在化し、連携し、大きなものを動かせることが証明された。だが、これはあくまでうまくいった例「も」ある、と言い換えたい。スマートモブズを読んだ人の中には、「こうしたコミュニケーションの形が今までの選挙を変える」「若い人間でも立候補できる素地ができる」「マニフェストと組み合わせて政策主体の選挙ができるのでは」といったコメントをする人が少なくない。確かにこれらは理想としてめざすものではある。だが、立候補して敗れた若者の一人として言うなら、現実には「スマート」なモブズとは遙かに遠いところにある。

選挙で言うならば、有権者から票を集めるための行為は、なぜか今でも地道な挨拶と演説、握手なのだ。公選法がイン

ターネットの利用をいまだ認めない以上、ごく一部の「スマートな」人間をひきつけ、動かすだけの労力を割くことはできない。しかも、「スマートな」人たちが投票に行くという保証は何もないのだ。票田をなぞっていく古い形からなかなか脱却できない理由がここにある。

通常の政策や法案に対する行動で言うならば、請願(署名)はインターネットによる提出は認められず、非公開とされる与党の部会の状況を眺めるしかない。大量にパブリックコメントを送りつけたとしても、それらは多ければ多いほど希薄になるジレンマがある。もちろん、問題意識を持つ者がそれ

を人的ネットワークを通じて広め、顕在化することには意味がある。それらを実効性のあるものにするためには何が必要なのか。現象をとらえるだけでなく、現実的な構造の分析が必要になる。

一個人から発したものが、ネットワークを形成し、力を持ち、行動につながる。スマートモブズによる純粋なボトムアップの動きには、可能性がまだまだあると考えている。「私は誰の意思で動くのか」。モブズが自覚を持って動き始めたとき、本当の変化になるのではないだろうか。

スマートモブズ的活動は日本ではどう受容されているのか

—— 2ch大規模オフとフラッシュモブ@東京との比較から ——

澁川修一

(独立行政法人経済産業研究所研究スタッフ/東京大学大学院情報学環・学際情報学府修士課程/GLOCOMリサーチアソシエイト)

「スマートモブズ」で展開される議論の萌芽的な事例として今年の夏、ネット界隈で盛り上がったのが「フラッシュモブ」である。これはモバイル端末を通じた情報で、決められた時間、場所に全く見ず知らずの人々が集まり、集団パフォーマンスを行ったかと思うと、あっという間に解散するというもので、全米各地やロンドン等でも行われ、話題となった*1。

一方で、わが国では数年前から、大規模な「オフ会」として、ネットを通じて呼びかけた数百人(時として数千人)規模のイベントが行われており、国内のネットコミュニティでは「は?何が世界初だっけ?」という意見も散見された*2。

おそらく、海外での「フラッシュモブ」と、わが国の「大規模オフ」との間には根本的な差異があり、その背景には、文化的・社会的な違いが大きく影響しているのではないか。そして、その「モブ」についての受容の差異は、わが国におけるスマートモブズ論に対する受容のそれとパラレルな関係にあるのではないだろうか?

■ フラッシュモブ@東京

外国でのモブが報道された後、わが国でも在住外国人を中

心にフラッシュモブが企画された*3。これは日本人の関心をも呼び、2ちゃんねるの「大規模off」板*4のスレッド*5では、「乗っ取っちゃえ」という過激な意見から、まじめに大規模オフとフラッシュモブとの違いについて考えようという意見まで幅広く議論された*6。

そして議論が続くなか、初めての東京でのフラッシュモブが、9月26日の19時30分集合で、東京・丸の内で開催された。これに私は参加したが*7、基本的に見ず知らずの人たちが集合場所に集まり、そこで主催者から受けた指示——この場合は、「会う-する-出る(GATHER-PLAY-DEPART)」と銘打ち、19時46分に東京駅丸の内北口のホールに集まり、突然大声で叫びながらジャンケンをする——に従うというものであった。

しかし、肝心の参加者がたったの9名で、帰宅の足を急ぐ人々が行き交うなか、大声で叫びながらジャンケンをするわれわれは、単なる頭のおかしい人の集団に思われたかもしれない。周到な周知があればもっと参加者は増えたはずで、残念であった。

■ 2chの大規模オフ

一方、前述の通り、わが国では匿名掲示板2ちゃんねる(以下、2chと略)を中心に大規模なオフ会が以前から開催されてきた。その精神はフラッシュモブと似たところがあり、何かしら大人数で非日常的な空間を作りだし、おもしろがるというのが基本的な図式である。2chではそれまでも、「2chサッカー部」のようなサークル的な活動が2chの「オフ板」*8で勃興し、2ch特有の「馴れ合い厳禁、殺伐上等」という暗黙のルールの裏返しとして活況を呈していた。それが初めて2ch全体を巻き込む形で数百人規模の参加を得たのは、2002年サッカー W杯の際に、韓国代表に対して偏向的な報道を行ったマスコミに対する抗議として開かれた準決勝パブリックビューイングにおけるドイツ応援オフ、そしてそれに引き続く三位決定戦トルコ応援オフ、さらにはその三位決定戦における恣意的なフジテレビの姿勢に対する抗議として企画された江ノ島ゴミ拾いオフであった*9。

さて、その後、大規模オフは珍しくなくなり、「新宿で居酒屋の誘いにモノスゴイ人数で付いて逝くオフ」*10や「月雄オフ」*11、「クリスマスに(彼氏・彼女が居ないので)殺伐と吉野家で牛丼を食うオフ」等が続々と開催された*12。なかでも、吉野家クリスマス殺伐と牛丼オフは2001年の企画に引き続き開催されたものだが*13、全国で延べ1,900人余りが参加した。

一方、今年に入り大規模オフには新たな流れが加わった。言うまでもなくMatrixオフ(マトオフ)である*14。これは集団で映画「Matrix」の主人公とそれを追うエージェント(スミス)たちを街頭で再現するある種のコスプレで、元々は2ch就職板で呼びかけられたものであった*15。第一回Matrixオフは数十人規模だったが、その模様の動画が公開されると爆発的な人気を博し、その後類似のオフがより大規模に各地で開かれ、2chに大規模オフ板が出来ききっかけとなった*16。また2chとは関係ないが、「ジョジョの奇妙な冒険 決めポーズ教室」という大規模オフも東京と大阪で開催された*17。これらのイベントでは、従来のオフと違い、一種のパフォーマンスアートの側面を内包している点がフラッシュモブとの類似という点で興味深い。

■ 大規模オフとフラッシュモブの比較

さて、このようにわが国では、フラッシュモブよりは「大規模オフ」の方が一般的であるが、その背景は何だろうか。実は一見同じような集団行動に見える両者の間には多くの相違があり、それは最初に述べたネット内外の文化的・社会的な差異に根ざしている。以下、2chを中心とした大規模オフの特徴について、簡単に分析してみたい。

(1) 「企画のプロ」の存在

複雑化する一方の大規模オフでは、もはや数百人規模のイベントは珍しくなく、少数でコントロールするのは不可能になってきている。一部の参加者の暴走が批判を浴びた広島平和公園の折り鶴オフの顛末等は、少数での大規模オフ運営の限界を示している*18。ちなみにMatrixオフについては、「企画慣れした」少数の運営スタッフが事前に周到に準備したうえでスレに投げる等、かなりプロフェッショナルな運営体制が敷かれているという(この部分の情報は鈴木謙介氏の示唆による)。

(2) 巨大な批評空間の存在(2ch十外縁部)

フラッシュモブと2ch大規模オフの最大の違いは、単なるイベントである前者に対して、後者が2chという匿名の巨大な言説空間を母体とする点であろう。それ故、2chのオフには2ch的な文脈が色濃く反映され(たとえば管理者のひろゆき君の好物である「うまい棒」が集合の目印として使われたりする)、参加者も「いち2ちゃんねらー」として参加する。そして、オフ会の成果は発案者よりはむしろコミュニティ(2ch)の名誉として受容される。それ故に「誰かのもの」ではないため、参加が多数にわたるのだ。また一方で、これはイベントの過度の(社会的)暴走を戒める役割も果たしている。すなわち、ラインゴールドがスマートモブズの活動の要素として提示するところの、コミュニティを基盤とする評判/監視という仕組みがビルトインされているのだ。

さらに、ここ半年ほどの動きで注目されるのは、個人ニュースサイト・Web日記・ウェブログ等の2chの周縁部がオフを取り上げ、それがリンクやトラックバック*19によりさらに広がるという展開である。2chはあくまで掲示板であるが、周縁部でサマリーや批評が加わることにより、オフの認知が

格段に向上するとともに、2chの議論との相乗効果が発揮されるようになったのである。

(3) 作り込みのプロセス：参加者が議論して、作り上げる

フラッシュモブは「主催者が練り上げたプランを参加者がその通りに実行する」のが大前提だが、2chの場合はスレッドを新規作成することでスタートする。それ故、多数のユーザがそのスレッドで議論を行ってから、実行されるのが常である。その意味で、単純なアイデアでスレッドが始まって、実際にはかなり複雑なイベントとして実行されることが多い。精巧な作り込みとストーリー設定を作り上げるという意味でも、1,000の発言を収容できるスレッド上での練り込み作業は非常に重要である。

2chオフの失敗例を観察すると、わが国では単に「おもしろいコトするから集まれ」では成功しないことがわかる。相対的に魅力的なイベントの趣旨・目的・設定を提示しなければ、ユーザが乗ってこないのだ。そのような環境にある2chの大規模オフは、その完成度・作り込み・運営体制等、圧倒的に欧米のフラッシュモブに先んじていると言っても過言ではないだろう。

(4) ドライブ感の醸成

上記の要素が複合して生まれるのが「ドライブ感」である。これは2chに限らないが、イベントが持つ場のおもしろさ、高揚感(ノリ)を意味する。このドライブ感が求心力を高め、多数の参加や新しい企画の提案などを通じて「祭り」へと近づいていく。この点で多大な貢献をしているのが、大規模なオフになると必ず作られる「まとめサイト」である。初めて来た参加者もまとめサイトを見て、オフの文脈やこれまでの議論を把握できる。また、スレッドフロート式掲示板という2chの特性上、必要な情報が静的にまとめられているのはきわめて重要である。それらの情報がスレッド参加者全体の一体感をもたらす、勢い、ノリを維持拡大しながら参加者を雪だるま式に増やし、オフに向けて突き進んでいくのである。

(5) フラッシュモブ@東京に足りなかったもの

以上の考察を踏まえると、今回のフラッシュモブ@東京にはこの「ドライブ感」が欠けていたように感じる。アイデアは悪くなかったが、盛り上がらなかった。しかし、周知が徹底

されていれば良かったかといえば、単純にそうともいえない。

わが国での大規模オフの仕込みの精緻さは、もはや単純な「主催者の悪戯」レベルを超えており、半端な企画では「つまらん」と参加者はそっぽを向いてしまう。日本人は世界一製品の品質に厳しいとよくいわれるが、この手のイベントに対しても目が肥えている。少なくとも、思いつきレベルで実行できる大規模オフはきわめて希有であることに留意すべきであろう。

■ スマートモブズ的な活動は今後生起するのか

最初に、このフラッシュモブと大規模オフとの間に横たわる差異は、そのままスマートモブズ論に対するわが国における受容のあり方とパラレルなのではないかと述べた。その差異は、「ドライブ感」すなわち「おもしろいと思う高揚感」をどうとらえるかに最大の焦点があるように思う。

フラッシュモブが欧米で興味を引いたのは、間違いなくそれが、欧米の社会通念上ではあり得ない事象だからだ。つまり、犯罪に巻き込まれる危険性がかなり高い欧米では、突然集まって馴れ合うことは「あり得ない」。そしてもう一点が、その種の集団行動が社会的に「暴動(の萌芽)」として認識されることである。事実、警官隊の出動でフラッシュモブが鎮圧されるという事態も起きている。それ故、そのギリギリのところでは悪戯をするのが楽しいのだろう。

一方、わが国ではそのような危険性はゼロではないが、きわめて可能性は低い。警察官が「なんだなんだ」と様子を見に来る例はあるものの、解散命令が出るようなこともない。それ故に、単なるフロッキング、悪戯にとどまらず、より作り込まれたサイドストーリーや、場の設定、ストーリーの共有などを通して「参加者みんなでネタを楽しむ」という、より洗練された方向へ進むのだろう。つまり、一見似た者同士の両者であるが、実は参加者が満足を求めるポイントに根本的な差異があると考えられるのだ。

さて、スマートモブズ論からの重要な論点は、このようなモブを通して、新しい協力の形態、パワー、創発的な新秩序は形成されるか？ という問いである。

私見だが、フラッシュモブは新しい協力の形を示唆しているが、政治的なパワーにはなり得ない。なぜなら、あくまで主催者の意図にそったアート・悪戯の域にとどまっている

からだ。つまり、事前に参加者間で練り込むプロセスがないので、そこに参加者同士のコンセンサスは成立しにくく、見ず知らずの個人が政治的なパワーを作り出しているとはいえないのだ。ラインゴールドが取り上げたエストラーダや盧武鉉(ノ・ムヒョン)の事例も、従来型の政治デモ活動がネットの力で迅速かつ大規模化したというだけで、そこには創発的な新秩序は存在していない*20。

しかし、2chの大規模オフにはその可能性を感じる。現状では、政治的な大規模オフの事例はそれほど多くない(終戦記念日の靖国神社参拝オフ等がある)。匿名的なネット空間という特性を活かし、自発的な貢献の雰囲気(まとめサイトの構築等)が醸成され、スレッドの中でゆるやかなコンセンサスが形成されつつ、賛同した者が集うという仕組みは、即座に政治的な利用へと結びつくものではないが、ネットユーザの意志が実際の社会に影響を与えるプロセスとして、ラインゴールドのいう「創発的な新秩序」の原型と表現できるのではないか。

いずれにせよ、スマートモブズ論の観点から見ても、わが国で起きている事態は非常に注目すべき現象であり、今後も引き続き注視していく必要があるだろう。

- *1 "Hotwired" 2003年7月5日記事「全米各地に広がる神出鬼没のモブ(群衆)イベント」<<http://www.hotwired.co.jp/news/news/culture/story/20030710203.html>>
- *2 このきわめて感情的な反発の背景には、ロンドンやニューヨークでのフラッシュモブを報じる朝日新聞の8月13日付の記事(<http://www.asahi.com/international/update/0813/008.html>)で、「このようなネット上でいたずら的なイベントはこれが世界初である」という記述があり、ネットユーザの猛反発を喰らって即座に訂正されたという事件があった。現在、同記事は削除されている。
- *3 <<http://www.geocities.co.jp/Technopolis/3247/>>
- *4 2ちゃんねるでは、ある一つの分野を扱う掲示板のことを略して「板」と呼ぶ。「ニュース速報」「海外サッカー」等。
- *5 スレッド(糸)の意で、一つの話題を扱うトピックを指し、「スレ」と略される。1スレッドには1,000の発言が収容可能。一つの分野の板にスレッドが数百存在している。
- *6 <<http://news6.2ch.net/test/read.cgi/mnewsplus/1067934946/>>
- *7 <<http://www.sfc.ne.jp/~shibu/diary/?date=20030927#p01>>
- *8 <<http://off.2ch.net/offreg/>> 2chには定期off、突発off、大規模offの三つの板が存在している。
- *9 <<http://fujil515.at.infoseek.co.jp/index.html>> これは「既存マスメディアへの対抗性」という新たな側面を打ち出したという点で、2chの歴史でも大きな出来事であった。
- *10 <<http://www.remus.dti.ne.jp/~yomo/report/sinjuku/index.html>>
- *11 <http://rips27.xrea.com/disp.cgi?sub=lt_tukki>
- *12 <<http://yorinuki.at.infoseek.co.jp/negichri02.html>>
- *13 <<http://www2.mnx.jp/carvance/yoshigyu/>>
- *14 <<http://matrix.off-kai.info/>>
- *15 <<http://matrixinjapan.cool.ne.jp/Mareixreloaded0rd1rd.htm>>
- *16 <<http://off.2ch.net/offmatrix>>
- *17 <<http://homepage2.nifty.com/kajipon/jojo3.htm>>
- *18 <<http://members.at.infoseek.co.jp/kandenshi/orizuru/>>
- *19 Movable TypeやtDiary等のweblog/日記ツールの機能で、ある記事に関して「私もあなたの記事を話題にしています」という印を送信する。
- *20 ラインゴールドは、「スマートモブズ」の中で、政治的な運動が携帯電話やEメールで組織化され大規模化することを指摘し、それが従来の政治運動の枠を超えた新たな政治的なパワーの発露であると述べている。

「価値の選択」を前提にした社会構想

鈴木謙介(東京都立大学大学院博士課程)

■『スマートモブズ』は楽観論か

『スマートモブズ』におけるラインゴールドの主張を批判することは、人によってはたやすいことかもしれない。実際、この本に対してはその理論や図式にさまざまな批判が投げかけられている。本当に繰り返しゲームを通じたルールの創発はあり得るのか、モバイルネットワークが政治を変えるのか、というのは、確かに私たちの社会的な実感からすると突拍子もなく、冒頭の「渋谷の女子高生」から「協力しあう群衆」までの距離は途方もなく遠いのではないかと思わせられる。

ただ、この距離ゆえに本書を楽観論として片づけるのは的を射た批判だろうか。問題は、私たちが彼の描く社会像に納得するかという点ではないか。モバイルネットワークを通じた協力しあう群衆が「賢く」振る舞うことによって生み出される社会現象について肯定できるのであれば、たとえ図式や理論が杜撰だったとしても、より精緻なモデルを提出して彼のグランドデザインを修正すればいいだけのことだ。

■ 社会構想に先行する「価値の選択」

このグランドデザインに対する態度を決定するのが「価値の選択」だと言えるだろう。「価値の選択」とは、ある社会の姿を構想するにあたって、それに先行しなければならない価値をあらかじめ選択しておくことで、政治哲学の中では「基礎付け主義」と呼ばれるものだ。

「価値の選択」という観点から本書を読むと、実はこの「価値」については保留されているのではないかと、という気がする。ネットワークで人々の振る舞いが変わったとしても、それが「よきこと」であるのかどうかは個別の事例を見なければわからない。ケータイのネットワークの普及と参与の圧力の増大は確実に若者の消費行動に影響を与えているが、その価値そのものは、ネットワークに先行して存在する価値に照らすことでしか判断できない。

逆に言えば、モバイルネットワークがたとえば民主的な政治革命に用いられたと見るか、テロやクーデターに用いられたと見るかは、ネットワークの内部からは判定できないということだ。ということは、ラインゴルドの描く社会像も、ただ「変わりつつある」ということを評価するのではなく、われわれの社会の価値に照らして「よきこと」であるのかどうか問われなければならない。

■ グランドデザインの不在

同じことをローレンス・レッシングも述べている。彼の主張の根幹は、「アーキテクチャの操作によってネットは完全な管理のツールとして利用すること『も』可能である。そのときに、われわれアメリカ人はそもそもどのような社会のグランドデザインを価値的に選択したのか、それを憲法起草時にまでさかのぼって思い出せ」というところにある。

しかしながら私たちには、そのような「価値を選択した」という歴史も記憶も存在したことがない。これは憲法の問題だと考えることもできるが、憲法を起草するに当たって何かしらの価値を選択しなければならないということについて考えたことがないという意味で、より根本的な問題である。

ラインゴルドの主張がわれわれにとって「遠い」ものだと思われるのは、ケータイのメールをやり取りする女子高生にも、それを批判したり賞賛したりする大人の側にも、それが

結局のところ「一体何の役に立つのか」についてのグランドデザインが構想できないことに原因があるといえるだろう。よくケータイを使った若者のネットワークは、メッセージの内容ではなく、メッセージが接続されていることそのものが重要な価値であるという指摘がなされるが、「ネットワークはつながりさえすればよい」というのは、そのネットワークをたとえば政治に、たとえば友人関係に、と自在に駆使できるグランドデザインを持った人間が使う限りにおいて有効な主張とは言えないか。

■ 何について語るのか

もちろん、人々の自由な振る舞いを可能にするのはそれに先行する価値を選択することだ、といった基礎付け主義が有効であるかどうかについては政治理論の中でも論争のテーマになる部分であり、独自の困難を抱えていることは否めない。しかしながら現状を見るにつけ、価値的な基礎付けがないなかで社会構想について語ることの不毛さを感じないではいられないというのが私の考えだ。

その社会構想がどのような社会を「よい」と思って語られているのかについて了解のない議論は、単なる技術論か夢物語になる。問われているのは、『スマートモブズ』のような社会構想をどのように語るかという、私たちの語り方の問題なのだ。

『スマートモブズ』の読み方

公文俊平 (GLOCOM所長) ●インタビュー/石橋啓一郎(GLOCOM研究員) 庄司昌彦(GLOCOM研究員)

14

石橋 今回はスマートモブズ特集ということで、インタビューとして石橋のほかにも庄司GLOCOM研究員が参加し、「情報社会学若手研究会」で議論されたスマートモブズに対する多様な見方について、公文所長にお話をうかがいます。スマートモブズに対する見方は、世間でも評価が分かれています。この本で扱われているのは社会の基礎的なことにかかわる問題なので、どんなことに興味を持っている人でも自分なりの問題意識でこの本を評価することができ、立場によってたくさん見方があります。今回寄せてもらった五つの論文でも、全く違う立場から意見が表明されていて、スマートモブズに対する多様な評価を反映しておもしろいと感じています。公文先生はこれを読んで、全体としてどう思われましたか。

公文 まず、9月の研究会自体もたいへん活発で、熱心に議論を交わしてくれていました。それからこの五つの論文を読んでみると、確かに立場は分かれていますけれど、それぞれ意味のある論点を取り上げて議論をしていると思います。つまり、議論に値するような内容を持った、力のこもった発言をしてくださったという点で、非常に良かったと思います。

■ スマートモブズとは何か

石橋 それでは、スマートモブズのとらえ方からお話をうかがいたいと思います。五つの論文の中では私が書いたものが一番、関連が深いと思いますが、そこでは「ネットワークから取り出す価値」という、いままでの技術とは全く違う次元で拡大するのではないかという提起をしています。公文先生は、スマートモブズをどのようにとらえていらっしゃいますか。

公文 どうしても私は、自分の考え方にひっかけて読みたがる傾向があります。そういう意味で、バイアスがかかっているかもしれないけれど、私がこれまで考えてきた情報社会が進化していくなかで、情報社会を形づくる人々のあり方は、産業社会、あるいはそれ以前の軍事社会、つまり近代社会を形づくっている人々の意識や行動とはかなり違ってくるだろう

う。それを智民と呼んだのですが、その智民自体も、また時代とともにあり方が変わってくる。その一番現代的な形はなんだろうと考えたときに、ラインゴールドが「スマートモブズ」と呼んでいるような人々の意識や行動様式がたいへんよく当てはまりそうだ。つまり、智民そのものの層が広がってきて大衆化していく流れができています。技術的には、ラインゴールドの言葉を借りれば「モバイルでパーベイシブ」な技術を、多くの人がそれなりに身につけてきた。それは、別の見方からすれば協力の技術——つまり、コミュニケーションやコラボレーションを助ける——でもある。さらに石橋さんが書いたように、自由にいろいろなグループをつくる力を持ってきている。そこで、リードの法則という基盤が出てくる。単なる可能性ではなくて、現実に近いものをスマートモブズは具現している。しかし、他方でスマートモブズは、これまで近代社会の理念としてあった強い個人ではなくて、どちらかというと他人に影響されやすい。孤立してではなく、まとまって動きたい。その中でつながったり癒されたり、祭りを経験したりしたいと思っているような人たちだろう、そんな感じがします。

庄司 僕自身はまだ価値判断や意見は持っていないくて、実際に起きている現象を観察している段階ですが、ネットを介して起きている現象の担い手が、確固たる自分を持った強い個人、あるいは市民といわれているものにはどう見ても見えない。特に日本の現象かもしれないですが、ネット世論に流されたり、口コミの噂に流されたりという傾向が強くなっているだけで、いわゆるインターネットが出てきたころの「判断するための情報源がたくさん増えて、より正確な判断ができる」ということにはなっていない。「弱い個人」の側面を、スマートモブズ的な技術や祭りなどといわれている現象が助長しているように思います。

■ スマートモブズ悲観論をどう見るか

石橋 次の見方に移りたいと思います。今回出てきた五つの論点の中には、いくつか心配をする見方があります。さきほどの庄司さんの意見とも通じるのですが、今回で言えば折

田さん、小笠原さんは、それぞれ立場は違いますが、スマートモブズの力を誰が利用するのかという面からその影響を心配しています。公文先生はどうお考えですか。

公文 まず小笠原さんの論点は、新しいスマートモブ技術のようなものが出てきた場合、それを最も有効に活用できる力を持っているのは、現在、成立している国家や企業のような組織ではないかということです。それに対してスマートモブ自体は、相対的にパワーが弱いということを心配している。確かに一面ではそうかもしれないけれど、じゃあ過去はどうだったのだろうか。近代国家が出現した後で産業革命が起こって、産業企業がたくさん出てきた。そのときに新しく見出された産業化の経済力は、国家が独占すると一番強力に使えるという考え方が、共産主義、社会主義の考え方でした。ところがやってみると、そうではない。国家はそういう力を独占できないし、独占しようとする、かえって力が落ちてしまうということがわかった。

いま出てきているのは、新しい情報技術、スマートモブ技術を国家や企業が独占的に使うのではないかという懸念ですね。確かにそうかもしれないが、むしろいま起こっている新しい流れはそうではなくて、企業は知力を独占できないのだということではないか。いくら著作権、特許権を強化して知的財産を守ろうとしても、むしろスマートモブの力に突破されてしまう。新しいアイデアが次から次へとできて、それを共同で利用する集団のほうが強いかもしれない。あるいは国家が情報を独占して有利な立場に立とうとしても、無数の目を持ったスマートモブがカメラやビデオを使って、いたるところで国家の行為を監視し映しだす。あるいはインターネットの無数の情報源の中から、相互作用によってこれが真実だという情報が出てくる可能性も十分ある。それにはマスメディアも太刀打ちできないという側面もある。常にそうとは言わないけれど、そういう新しい力が出てきているということのほうが、少なくともより興味深い。それが第1点です。

2点めは、その新しい力は、特に誰かがリードするということではなくて、自然発生的に、まさに群がりの中で出てきて何が創発されていくのかということ、折田さんは、誰かが意図的に動かすという可能性を考えている。これも微妙な問題で、イエスでもありノーでもあるのですが、この点についても過去の例を引き合いに出して考えるなら、産業社会の市

民は、一方では企業の従業員でもあり、他方では企業の宣伝や広告の影響を受けながら、かなり企業に操られて物売りつけられる弱い消費者でもあるわけです。その両側面を持っていて、市民も一色ではない。いろいろな形で分布している。似たような意味でスマートモブが動いていくなかでは、かつての企業にあたるような、つまり意識的に自分たちの目標を宣伝し普及させて、人々を組織して実現していこうという動きのコアになるような少数のグループができる可能性がある。そのコアのグループの周辺に、それを支える、ちょうど企業の従業員に近いような、たとえば開発者のボランティアのグループができると考えましょうか。Linuxでいうと、中心にはリーナス・トーバルズ以下、比較的少数の開発者のコアがいます。その周辺には、何百人、何千人の開発に参加する人たちがいる。そして、さらにその外側にいる多数の人たちは、つくられたものをどちらかという受動的にもらって使い、「これいいなあ」と考えている人たちです。ですから、そういうコア集団、コア的な智業が出てきて、智民の一部はコアメンバーになったり、その周辺で支える人になったり、あるいは智業が生み出したものをサポートしたり、受け入れたりする。こういうある種の階層関係は、たぶん情報社会でも成立するのではないか。そういう点でいうと、折田さんの指摘していることはありうる。ただ、一概に良い悪いの評価は一色では下せない。

庄司 スマートモブは、歴史的にかなり長いスパンでとらえるほうがとらえやすいのではないのでしょうか。民主主義とか市場という制度を長い目で見ると、そんなに悪くはない。それと同じくらいの長い目でスマートモブをみると、人をエンパワーする技術という意味で肯定的にとらえられるのではないか。一方で、こういう基盤となる技術は、市民とか大衆の側でなくて、軍事予算であったり、企業が営利を追求したりするために生まれてくる。じゃあ、スマートモブ的な技術はどっちのためにあるのかということ、最終的には大衆や市場のためにあるのだけれど、一方で軍事技術や営利企業、大きな予算を持っている動機の強い人たちに支えられているのではないか。そういうとらえ方をしています。

公文 それはその通りです。産業化の技術も、最初に注目したのは国家であって、それを使えば強力な武器ができるこ

とに関心を持ったわけです。ですから、スマートモブ技術も、それを使えるとうまく大衆を操作できるかもしれないとか、もっとこまかく監視できるかもしれないという考え方は当然ありうる。しかし他方では、そういう動きの中心になるのはスマートモブそのものというよりも、私は情報社会ではむしろ智業を対比させたい。ちょうど産業社会を引っ張ったのが企業家たちだったように、情報社会を引っ張るのは智業家たちだ。そういう意味で、対立関係は企業対大衆、国家対大衆ではなくて、企業対智業、あるいは国家対智業になるのではないか。もちろんそこには対立だけでなく協力する面もあるかもしれないけれど、並べる相手としては、そのレベルでまず考えたほうが良いと思います。

そこで思い出したのですが、小笠原さんの論文のはじめのほうに、『スマートモブズ』から引用して「新しい組織形態や民主主義の出現は、善玉たちによってではなく、人々を操作し搾取し支配するために新しい仕方を利用することに熱心な者によっていた」とあります。これを原文に当たってみると、小笠原さんの少し意図的な誤読のように思われます。新しい仕方を利用することに熱心な者たちが中心なことは確かです。しかし、近代化の初期に新しい力、つまり軍事力を利用することに一番熱心だったのは貴族であり、生まれつつある国のリーダーたちでした。そして産業化の初期に新しい経済力の利用に一番熱心だったのは、ほかならぬ企業家そのものでした。それに対して何か別の善玉を考えるのはおかしくて、ラインゴールドも特にそういうような書き方はしていない。そういう初期の企業や軍事リーダーを善玉や悪玉と位置づけること自体が、黒か白かに分けようとすすぎるのではないか。どちらの面も持っているということは、いまの智業にだって言えます。

石橋 智業も人々を操作し搾取し、支配しようとしている側に属するという見方もできる。

公文 精神的にね。操作し説得し、操縦しようとするようになるのかもしれない。

■ 政治とスマートモブズ

石橋 いまの流れとは少しはずれるのですが、折田さんの、

スマートモブズが政治において力を持てるかということについては、どうでしょうか。折田さんだけでなく、現在の政治に対して問題意識を持っている人がスマートモブズを読んだ際に、そういう疑問を持つ場合が多いように思います。スマートモブズが少し抽象的なレベルの話なのに対して、こちらは具体的な、しかも日本の事情を含んだ話なので、関係を論じるのが難しい面もあるでしょうし、確かにここ3～5年という現状を考えると、スマートモブズが政治に力を持つという文脈は起こりにくい状況にあるのかなと思うのですが、公文先生は何かご意見がありますか。

公文 折田さんの「政治に対して力を持てるか？」というパラグラフですね。特に自分が立候補した経験のある人が、こういう印象を持ったというのはよく理解できます。しかし、ここで気をつけなければならないのは、スマートモブが政治的なパワーを持つようになる形というのは、これまでの代表制民主主義の枠組みの中で発揮されることなのか。もちろん、そういうケースもなくはないでしょう。インターネットを使って政治運動をやるということはありえますから。さはさりながら、スマートモブ本来の形で考えるならば、私は「共の原理」と言いますが、自分たちで目標を定めて自分たちで仲間を集め、必要な手段をつくり、むしろいまある政治システムや政治家をバイパスして直接、目標を実現したいと思う。そっちの可能性のほうがおもしろい。そこに本来の面目があるわけです。もちろん、それが常に成功するとは限らないし、やろうとすることが常にいいことなのかは別問題で、テロリズムであったりするかもしれません。

庄司 政治の文脈でスマートモブズを引用してしゃべろうとすると、どうもスマートの意味が違うのではないかと思います。そういう人に対しては、強力なモブズとか暴力的なモブズとかいったほうが良い。

石橋 「スマート」が意味するものは、少なくとも、政治意識が発達しているモブズという意味ではないですね。

■ 先行例を分析する

石橋 もう一つ、澁川さんは別の論点を取り上げています。

彼は、大規模オフとフラッシュモブについて分析をしています。特に気になるのは、企画プロの存在です。ラインゴルドの言っているスマートモブズでは創発的な秩序が生まれて、自分たちの行動を主体的に決めていたり、自然に行動が決まっていたりという視点に対して、全くそれを否定するような話です。2ちゃんねるの大規模オフがスマートモブズのはしりであるとすれば、そこに企画プロが必要であるということは、創発的に秩序ができていくのは難しいかもしれないということを示唆しています。この点について、何かご意見はありますか。

公文 それは二通りの見方があると思います。一つはスマートモブというより、既存の企画プロのような人がいて、その人たちはいつも一般大衆を動かしたり組織したりして、自分の目標を実現しようとしている。その人たちがたまたまインターネットや2ちゃんねるという場に目をつけて、同じようなことをやろうとしている。それであれば、特に新しいことではなくて、これまでの宣伝広告会社のプロが目をつけるには絶好の場所だという言い方もできます。もう一つは、そういう場合もあるかもしれないけれど、自分たちの中からある種のリーダーや企画をする人たちが出てきて、動かすということもあるでしょう。

そこまで考えるなら、ちょうど自己言及のパラドックスのようなものであって、リーダーが生まれるということ自体も創発の一過程だと言えるのではないかな。実際、アリのコロニーは女王アリを生み出し、いろいろな分業のシステムをつくり上げていくわけですが、結果論として。もとはみんな同じアリだったのかどうかはわかりませんが、とにかくある段階ではっきりと役割が分かれていくわけです。それと似たような意味で、スマートモブの中から、私のいう智業のようなコアができて引っ張っていくというのが、創発過程の一部だとも考えられる。ただ、そこはどちらにもとれるようなところがあって、いわば歴史における法則性の役割と個人の役割という形で絶えず議論をされてきたところなんです。法則的に革命家が生まれて革命をやるのか、自発的に生まれて革命をやるのかといったような話です。

石橋 澁川さんは、大規模オフとフラッシュモブの成否を分けているものとして、企画プロの存在、批評する場の存在、

つくり込みのプロセスなどをあげており、これらが日本で大規模オフはフラッシュモブより成功している要因だとしています。おもしろいと思うのは、その一つめが一見スマートモブズ的でないやり方をしているのが成功の要因だといっているのに対して、二つめと三つめは参加している人たちがいかに秩序をつくり上げていくかということが成功につながっていると述べていて、こちらはむしろスマートモブ的な動きだと思います。批評あるいはフィードバックの場があり、その中で個人や企画プロが次の行動を決めていたり、構造を新しくする仕組みを持っていたりという点からは、よりスマートモブに近いという主張をしているのですが、それは正しい読み方でしょうか。

公文 確かに一つめはむしろスマートモブの外の世界、二つめと三つめはスマートモブの中の世界と考えても十分意味は通じる。ただし、フラッシュモブは、お互いの知り合い関係や信頼関係はミニマムで、ほとんど見ず知らずの人が、ある人からメールを受け取るという関係の中でつながっているだけで、フィードバックもない。そこで何かある共同行動を成功させようと、企画している人がいるわけです。それが全くなして、メールが突然どこかから創発されるわけではない。

石橋 そういう意味では、フラッシュモブのほうが企画者に対する依存度が強いというわけでしょうか。

公文 その意味では、かえってそうかもしれない。2ちゃんねらーは事前に互いにさまざまな関係を取り結んでいたり、だいたいどういう連中であるのかが推測できたりする中での行動ですから、逆に自分たちの間から(自然発生的に)企画のプロなり、そのときどきのリーダーを生み出していくことができるのかもしれない。いずれにせよ、こういうのは成功例がいくつか出てくると、みんながまねをして、さらに工夫を加えてやっていこうとしますから、なかなか純粋形というのは出しにくいだろうと思います。

庄司 「モバイル+パーベシブ環境に支えられる」というスマートモブズの定義から見ると、2ちゃんねるは大きな現象ではあるのだけれど、状況に臨機応変にということまではいっていない。そのためには、動きながら2ちゃんねるに

参加するような仕組みの発達が必要です。だから、2ちゃんねるがスマートモブかどうかはまだ言えない。ただし、この2ちゃんねるとモバイルで臨機応変に動くような行動が結びついたときは、ものすごいものになるだろうという可能性は感じます。

石橋 スマートモブズの考え方と比べて大規模オフに欠けているものがもう一点あります。実はラインゴールドは、スマートモブを協力の技術だと言っています。パーベイスブとかモバイルは強調されがちなのですが、それは環境であって、むしろ協力するための評判システムなどを利用してアドホックに、その場で人と人、人々とシステムが結びついていくということを強く議論の核に据えていて、そういう意味では、大規模オフ——フラッシュモブも同様ですが——は少なくともこれまではそれを体現していない。本当の評価をするのは早いという印象を僕は持っています。

公文 ラインゴールドにとって、携帯電話が若者に広く普及し誰でも持っている、そこでショートメールを交換しているという世界は馴染み深いものではなかった。それを日本や北欧で見たものだから非常に強い印象を受け、たまたまモバイルの技術が普及しているという状況も含めて考えると、単に「パーベイスブ」ではなくて、「モバイルでパーベイスブ」と言いたくなった気持ちは、彼の過去を考えると理解できます。しかし、もし彼が2ちゃんねるの動きについても同じような情報を持っていたとしたら、モバイルでなくても、オンラインの世界でのスマートモブについて語ろうとしたかもしれない。その意味では、モバイルであるというのはやや偶然的な条件かもしれません。

■ 社会変化と価値の選択

石橋 これまでいくつかの論点についてうかがってきたのですが、まだ一つ議論していない問題が残っています。鈴木さんが書いている価値の選択ということですが、これについて公文先生はどういうご意見をお持ちでしょうか。

公文 他の社会変化の過程でもそうですが、今回の情報化とスマートモブの進化のプロセスにもいわゆる創発的な過程

があると考えるならば、誰かが最初からグランドデザインを持ち、それに従って社会変化を計画し実現しているわけではない。ただ、その流れの中にある個々のメンバーが自分なりのグランドデザインを持っているということは、常にありうる。それがうまく働くかどうかは別にして。そのうえで言うなら、しかし、社会の大きな転換期にあっては、これまで人々が認識していたデザインや社会的な価値はたぶん通用しなくなって、いわば混迷し模索をしているということも言えるでしょう。アメリカの場合、レッシグが「しかし、われわれは建国の父祖たちがつくった憲法を持っていて、そこで価値の選択をしたのではないか。もう一度そこに立ち戻ろう」ということを論じているわけです。これは裏を返せば、いまは多くの人たちがその選択を忘れてしまっている。だからもう一回、思い起こそうよという話です。そうであるなら、アメリカには「価値の選択」があるけれど日本にはないと思える必要はない。日本もやはり、いま混迷しているし、たとえば明治憲法がつくられた時代、近代国家の形成期の日本人は、多くの人が、ある価値の選択をしたはずで、独立国家をつくって国威の増進発揚をしなければならなかったと考えた。それから戦後の新憲法がつくられ、その後の経済発展の過程でやはり人々は選択をしました。平和を守るというのは非常に重要なのだ。そしてみんなが豊かになりたいと願った。それらは、ある意味でそれぞれかなりよく実現されたのだが、そこから先がどうなるのかがよくわからない、とまどっているというところが実情かもしれない。

今度の選挙を見てつくづく思ったのですが、まだ実ははっきりした民意ができていない。つまりまだ人々は、ここで鈴木さんが言っているような意味での大きな価値の選択を、明示的にはしていない。これを1955年体制ができた当時でいいますと、これからの日本の社会をつくっていくうえでは、平和で民主的な世の中、豊かな世の中をつくりたい、という大きな選択肢があった。これにはみんな賛成で、その中でどういうやり方でいくかということで、保守対革新という手段をめぐる対立があった。そこではじめて、自民党対社会党という形で戦後政治の対立軸が整理されたわけです。それにあたるような大きな社会像、国家像は、まだ示されていない。今回、自民党や民主党が出したマニフェストというのは、どちらかという個別の政策の寄せ集めであって、構造改革といいながら、こういう構造をつくっていききたいというグラン

ドデザインを示したうえで、国民が選択したとは思えない。選択肢を与えていないのだから、選挙で民意を表明しようがないという言い方もできますけれど(笑)。ともかく、政治家が民意をいち早く感じ取って選択肢を示すという意味での民意が明瞭な形で形成されているだろうか考えると、残念ながらまだではないだろうか。

われわれは明治以降の政治システムの変化を研究したことがあります、だいたい30年おきに新しい民意の形成というプロセスがあり、それを元に政治システムの変更が行われるということに気がついた。たとえば1880年前後に自由民権運動がわっと起こって、それに対して時の政府は「やはり藩閥だけではだめだ。民党の力も取り込んで、政治を運営していかなければならない」と考えた。伊藤博文がいち早く察知したわけです。その次、1910年前後は普通選挙運動や護憲運動、「せつかく憲法ができたけれど、まだ藩閥がのさばっているではないか。選挙権の範囲はずいぶん狭いではないか。これを何とかしろ」という大衆的な運動が盛り上がって、1924年の護憲三派内閣につながる。ここで、民党だけの政治システムができ上がるわけです。その30年後というと、1940年前後の新体制運動があります。これは民党の二大政党にやらせておくと腐敗し墮落する。困難に立ち向かうためには、挙国一致でしっかりした政権を持たなくてはならない。企業も、労使の階級対立ということを言い過ぎてはいけません。産業報国会にまとまって、みんな社員として一つになろうではないかという動きがあったわけです。そして戦争をはさんでいますが、1955年体制というのはまさにそういう民意を反映して、安定多数の自民党が長期にわたって政権を維持する。しかし、憲法改正までの力は与えない。3分の1は反対党の力を残すというような、非常にうまいシステムになっていました。

それからその次、1970年前後に起こったのは、革新自治体とか地域住民運動と呼ばれている大衆運動でした。このときの民意は、自民党だけが政権を独占しているというのはおかしいじゃないか。革新勢力が常に政権からはずれているのはおかしいじゃないか。彼らも政権に参加してもいいはずだ。でも、一度に中央政府のレベルでそれをやろうとしても難しいので、できるところから、自治体レベルからやろう。そこに地域住民の声を反映させようというのが、その運動の意味です。それが極まるどころ、1983年が象徴的ですが、自民

党が国政選挙でも過半数を失った。そこで当時の中曽根氏は野党との連携を考えて、新自由クラブを取り込んで政権をつくった。いまでもそれが続いていて、自民党は放っておけばすぐに多数を失う。そこで、絶えず連立の可能性をもっていなければならない。逆に、野党のほうには二つのベクトルがあります。一方は、自分たちの党のままで政権に参加したい。社会党や公明党が、社会党、公明党として連立に入りたい。悪く言えば政権にすり寄る形の動きです。もう一方は、やはり自分たちで自民党とは違う政権をつくりたい。野党として競争できるような力を持ちたい。これが、いわば従の動きかな。野党の主たる動きはそのまま政権に入ってしまう。結局うまくいかないのだけれど。そうではなくて、政権を取れる野党にしようという動きがようやく始まっています。しかし、その次の2000年前後に本当ならば新しい民意の盛り上がりはなくてはいけなかった。情報社会とかスマートモブズの、何か意思が表明されるような動きが起こってくれると期待したけれど、残念ながらまだ起こっていない。

石橋 少なくとも選挙は非常にオーソドックスな枠組みですから、そういう運動のしかたでは成果があがりにくいのかもしれません。

庄司 地方分権かなと、いまふっと思ったのですが。

公文 地方分権社会であり、同時にグローバリゼーションをめざすものになるだろうと思うのだけれど、それがはっきりとした言葉になって現れていないし、それ以前に多くの人々がそこまで考えているのか。そういう気持ちをはっきり持っているかと考えると、まだもやもやしているのではないかという感じがします。

石橋 そういう、社会を動かす新しい力が生まれる環境がだんだん整ってきてはいるが、まだはっきりと具体的に現れてはいない、あるいは現れていてもそれとはわからない状況にある、ということですね。スマートモブズが描く未来は、そういう力が現れる未来像の一つということでしょうか。

今日は興味深い話をいろいろと聞かせていただき、ありがとうございました。

(2003年11月11日GLOCOMにて収録)

韓国、アメリカ、日本の周波数政策

土屋大洋 (GLOCOM主任研究員) ●インタビュー/庄司昌彦 (GLOCOM研究員)

■ 今、なぜ無線周波数が問題になっているのか

庄司 今日、韓国とアメリカへの出張から戻られたばかりの土屋さんに、無線周波数の割り当て政策についてうかがいます。特に、この新しいイシューについて各国ではどのような議論が行われていて、そこにはどのような人々がかかわっているのかということを整理し、日本の状況と比較できればと思います。

まず、よく「電波が足りない、周波数が足りない」といわれますね。

土屋 正確に言うと「使える電波が足りない=電波が有効に使われていない」ということです。電磁波の中で使える範囲というのはある程度限られていて、通信に使いやすいところ、放送に使いやすいところというのがあります。無線LANやインターネットに使いやすいところはある程度限られますが、そこをすでに他のユーザーが免許を持って使っていた場合、その人たちが本当に有効に使っているのか、もし使っていなかったとしたら取り戻すことができるのか、ということが大きな政策課題になってきているのです。そしておもしろいことに、その取り戻し方が各国で違ってきています。今回の出張はこの点に関する調査が主な目的でした。

庄司 政府が電波の免許を取り戻すには、どのようなやり方があるのでしょうか。

土屋 今までの免許配分方法はコマンド・アンド・コントロール(統制と命令)という、政府が全部を配分する方法でした。電波を使いたい人が、政府(日本なら総務省、アメリカなら連邦通信委員会[FCC]、韓国なら情報通信部)に、こういう電波を使わせてくださいとお願いして、その結果として免許が発給される。しかし、それだと政治的な裁量の余地を残してしまいます。あえて極端に言えば、賄賂をたくさん積んだ人が免許をもらえるかもしれない。そういう意味では電波が効率的に配分されていない。そこに経済学者たちが疑問を持ち、批判を始めました。1991年にノーベル経済学賞を受賞したアメリカのロナルド・コース(Ronald

H. Coase)は、1959年の論文の中で「電波は市場で分配すべきだ。希少資源であるならば市場取引が成り立つはずだ」という問題提起をしました。その話はずっと忘れられていたのですが、1990年代に入ってアメリカがPCS(Personal Communications Service)のオークションをやりました。これによって市場メカニズムを導入する可能性が開けたわけです。

ところが、そのオークションをそのまま第三世代(3G)携帯電話にもって行ってヨーロッパでやったところ、価格が暴騰してしまい、落札して免許を得てもサービスを提供できない業者が出てしまった。それが、いわゆるテレコムバブルのクラッシュにつながったため、オークションはもう嫌だという雰囲気が強くなっています。じゃあ、どうするのかというところで、いま大きな転換点にあるのだと思います。

目指すところを単純に分けると二つあって、一つは電波の免許に所有権、財産権を設定することです。そうすると「物」と同じように、電波の売買や貸し借りができるようになる。現在、免許を持っている人たちが使っていないところを貸したいとか、もう要らなくなったので誰かに売りたいというときに、市場があれば取引ができます。これが、どちらかというところと経済学者の好むアプローチです。

もう一つは技術者の好むアプローチで、ある帯域を免許人に独占的に使わせるのではなく、共有地(コモンズ)として共同利用できるようにすればいいというものです。無線LAN技術がその代表的なものです。さらには、ケヴィン・ワーバック(Kevin Werbach)という人は「スーパーコモンズ」という概念を提案して、「免許の設定は人工的な概念で、周波数などというものはそもそも存在しない。存在するのは電磁波で、それに人間が周波数という数字を割り振って切り割りしているだけだ。規制すべきなのは電波ではなく、それを使う人でありデバイスである」と言っています。このコモンズと呼ばれるアプローチをとる人たちは、「電波に所有権を設定すること自体おかしい。もっとスマートなデバイスが出てくれば、いろいろな利用が共存できるのではないかと」言っています。

■ コマンド・アンド・コントロールの韓国

庄司 それでは、今回訪問された国々ではどのような議論が行われているのでしょうか。

土屋 今回は韓国とアメリカに行ってきました。韓国の場合はコマンド・アンド・コントロールで、政府がコントロールする状況になっています。「どんな議論がされているのですか」と聞いたときに、よく返ってくる答えは、「どの用途にどの帯域の電波を割り当てるかということは、ITU(国際電気通信連合)で決められています。国内では、その大枠の中でどの事業者が使うのかを決めるだけです」というものでした。それ以上のこと、たとえば市場メカニズムの導入とか、オープン・スペクトラム(電波開放)の話といったことは、ほとんど韓国では議論されていません。

ただ日本の状況から見ておもしろいと思ったのは、2.3GHz帯です。2.4GHz帯は世界的にISM(Industrial, Scientific and Medical)バンドといわれていて、一定以上ノイズを出さない限りにおいては「混信もやむを得ず」で、医療や電子レンジや無線LANなど、さまざまな分野で自由に使えるようになっています。その2.4GHzとは別に韓国では、2.3GHz帯をワイヤレス・ローカル・ループ(WLL)という固定系の無線に割り当てていました。このサービスをやるために、1990年代に三つの通信会社に免許を発給したのですが、その3社が有効なサービスを提供できなくて、十分な利用者を獲得できませんでした。その間、韓国ではADSL(Asymmetrical Digital Subscriber Line)が一気に進んでしまったので、無線によるブロードバンド・アクセスは現実味を帯びなくなってしまったのです。その状況を見た政府の情報通信部は、その免許を取り上げてしまいました。

これはどの国も同じなのですが、一度発給された免許は、ほぼ自動的に更新されるものでした。アメリカでも免許の更新は葉書を1枚出すだけで、それぐらい簡単で当然のことと思われていました。そのため、免許を受け取ったほうは、そこでやるサービスのために多額の資金を投資します。典型的なのがテレビ局で、放送設備に何億円とかけます。そこで免許を取り上げられたり更新されなかったりすると、ビジネスが成り立たなくなってしまう。しかし韓国では、サービスをやっていないのなら返せというように取り上げてしま

た。それが画期的だったわけです。

その後、その2.3GHz帯で新しいインターネットサービスを提供したいと考えた情報通信部は、事業者はこの帯域でこういうサービスをやりたいというプロポーザルを出させています。それがふさわしければ、情報通信部が新たに免許を出す予定です。何を2.3GHz帯でやろうとしているかという、HPI(Handy Personal Internet)という、無線LANと3G携帯電話の間を埋めるようなものです。韓国でもある程度ホットスポットはありますが、家庭で使っているADSLサービスのローミングサービスとして使わせているもので、日本のように空港や駅でただで使わせるようなサービスがほとんどありません。それよりも少しフレキシブルなサービスとして、HPIを提供したいと事業者側は考えています。スピードもさほど無線LANと変わらないし、ラップトップがあれば使えるということで、それほど差別化はできていないのですが、そういうサービス・プロポーザルが情報通信部に出ている段階です。

つまり、使われていないところを政府が取り上げて新しい利用にまわすことができているわけで、日米とは異なる状況です。日本では投資分の残存簿価に値する給付金と引き替えに免許を取り戻そうとしていますし、アメリカではとても取り戻せそうにありません。ただ韓国は、いまだに政府がコントロールしていることには変わりがありません。主体が事業者側、ユーザー側にはなっていません。

■ 新技術の適用を議論するアメリカ

庄司 アメリカはどうなっているのでしょうか。

土屋 アメリカでは、まず西海岸でいくつかの企業を訪問しました。ある企業のCEO(最高経営責任者)は、「電波は全く足りない」と言っていました。ラディカルな人で、できるだけ多くの電波をコモンズ的に使えるようにしたいと言っています。もちろん、全部をコモンズにしるとしても無理で、すでに使われている免許と重なる形で使える技術——アンダーレイとかオーバーレイといわれるもので、典型的なのがUWB(Ultra Wide Band)——を使うべきだ、と言っています。これはたとえば、今テレビ局で使われている電波に干渉しないレベルの電波を出す機器なら自由に使えるようにし

てもいいのではないかということです。でもそれだけではおもしろくないので、もう少しその範囲を広げるようにしてもらいたいとFCCに言っているそうです。

別の人は、「今のISMバンドがあれば十分サービスが提供できるので、今のままでかまわない」と話していました。これは、一つの免許を取った人がアメリカ全土をカバーするわけではないので、地域によっては空いている場所がまだ残っていて、その免許を取ればサービスができないことはないということです。また別の事業者では「無線LANのようなインターネットサービスを提供する場合にも、それぞれの事業者に免許を振ったほうがいい」と言っています。「今のところユーザーが少ないから無線LANが干渉しないけれど、ものすごい数の人が同じ所で使うようになれば干渉は起こる。事業者がサービスの質を確保するためには、免許を発行するほうがいい」というわけです。このように、アメリカの中でもいろいろな議論があります。

その後、ワシントンD.C.で開催されたTPRC (Telecommunications Policy Research Conference)に行ってきました。この会議は毎年開かれていて、今年で31回目になるのですが、FCCと学者たちがノーネクタイで率直に意見を交わす伝統的な場になっています。FCCが全面的にバックアップしており、FCCの役人たちも自らプレゼンテーションしたり、議論したりしています。今回は3日間にわたっていろいろなテーマで議論が行われていて、その中の一つの柱が電波でした。アメリカはFTTH (Fiber To The Home) サービスどころか、ADSLサービスでも苦しんでいて、そういう意味では日本よりも恵まれていません。ケーブルテレビが発達しているので、ケーブルモデムによるサービスが最も普及していますが、やはり無線への期待は大きいようです。

それでは、無線がスムーズに使えるようになっているかという、なかなかそうはなっていない。変な規制もあって、たとえば無線を使うにはアンテナが必要ですが、アンテナが町の景観にふさわしくない場合には自治体が設置を認められなくて、立てるには木と見間違えばかりのデコレーションをしなければならないなど、厳しいローカル・ルールが障害になることもあります。

もう一つ、ネクストウェブという会社がオークションで全米80パーセントをカバーする免許を獲得していたのですが、サービスを始める前に倒産してしまいました。その場合、

免許は、日本の感覚だと当然、政府に返さなければならないのですが、アメリカでは裁判になって、これはこの会社の資産であるということになってしまいました。債権者たちは「負債を清算するために免許を売るべきだ」と言い、政府は「それは政府のものだから取り上げられる」と言って、いまだにもめています。結局、全米80パーセントをカバーするだけの電波が使われていないという状況です。

こういう問題が積み重なって、電波をもっと自由に使えるようにして欲しいという人もいるし、所有権を設定して取引できるようにして欲しいという人もいます。昨年、FCCのSpectrum Policy Task Force (SPTF) という有名なグループがレポートを出して、ある程度コモンズのアプローチも入れ、所有権も設定したほうがいいのではないかとすることを提言しました。TPRCでは、すでに「所有権か、コモンズか」といった二者択一の議論はほぼ収束しつつあり、両者を共存させながらどうやってバランスをとるかという議論に向かいつつあります。

庄司 周波数政策には、所有権とコモンズという両極端に近い二つのアプローチがあることがわかりました。そしてコマンド・アンド・コントロールで免許を取り上げた韓国と、混乱しつつ技術的な解決策も議論をしているアメリカは非常に対照的だと思います。

■ 慎重な日本

庄司 では、日本ではどのような議論が行われているのでしょうか。

土屋 まずわかってきたのは、政治システムの違いが決定的に大きいということです。アメリカの場合だとFCCがこの問題を扱っていますが、FCCは独立行政委員会ですから、政府の一部でありながら与党の影響も、ホワイトハウスの影響も直接には受けません。しかし議会がFCCの予算や5人の委員の任命権を握って管轄していますから、議会の言うことには敏感にならざるを得ない。議員のほうは、どんどん法案を出してきますから、FCCはすでに免許を持っているインカンベントから非常に影響を受けやすい立場にあるといえます。

日本の場合、電波政策で権限を握っているのは総務省です。ここを誰がコントロールするのかというと、与党です。国会が総務省に圧力をかけるには予算・法案を介して行うこととなります。しかし、日本のインカンベントは、国会や与党を通して総務省に圧力をかけずに、直接、総務省に陳情したり意見合わせをしたりする。いい悪いではなくて、政治的な構図としてそうなっています。総務省は今のところ、韓国の情報通信部のように免許を取り上げるというほどの強権的な活動はしてなくて、審議会や研究会を通していろいろな人の意見を聞いて慎重に進めていくという立場をとっています。

庄司 それは日本でも強権的な活動を、システムとしてはできるのだけれど、やっていないということですか。

土屋 本来、総務省ができることは法律で決められた範囲の中で省令を改正することですが、建前上は国会の仕事である立法を現実的に担うことで、実質的な政策立案を行っています。総務省は年明けの国会で法改正を考えています。日本の中でほぼコンセンサスになりつつあるのは「オークションはだめだ。売買できるほど所有権を設定するのまずい。かといって、全部をコモンズにすることも無理だ」ということです。つまりどこまでやるのが焦点です。ただ、すでに割り振られている免許がどれだけ効率的に運用されているかはわかっていません。そこで総務省は、これを3年かけて調査すると言っています。それは、総務省が改革を進めるための唯一と言っていい武器です。というのは、客観的なデータがそろえば、総務省は使っていない電波帯域を取り戻すという大義名分が立つからです。しかし、それを明らかにしていく過程で政治的な圧力がかかってくる可能性があることを、総務省は予期しているようです。つまり、インカンベントから、実は使っていないのに、「うちは使っているから、免許を取り上げないで欲しい」と言ってくるおそれがあるわけです。そうした圧力がかかったときに本当に電波帯域を取り戻せるのか、そこが今、総務省が一番悩んでいるところではないでしょうか。

■ ユーザーはどう考えているのか

庄司 今の議論には総務省、与党、国会、インカンベント

が登場しましたが、ユーザーが登場していませんでした。日本のユーザーは、無線政策についてどう考えているのでしょうか。

土屋 そこがとても重要なポイントです。これまで電波の世界は限られたアクターによって牛耳られてきたところがあって、政策形成過程もコマンド・アンド・コントロールで握られてきたので、ユーザーが介在する余地はほとんどありませんでした。携帯電話が普及する前、一般の人が無線を使うというのは、いわゆるハム無線しかなかったわけです。彼らの声は、改革の必要がなかったということから組織化されていなかったし、とくに政治家に圧力をかける必要もなかった。

庄司 アメリカのユーザーと無線政策の関係はどのようにですか。

土屋 アメリカも似たような状況です。今回訪問した中でおもしろかったのは、NYCワイヤレスという非営利のグループです。彼らはニューヨークの市立図書館の横のブライアント公園で、そこを訪れる人たちに無線LANアクセスを提供するという、NPO的な活動をしています。彼らからすれば、もっとたくさんの電波が使えるようになって欲しいので、そういう提言のプレスリリースも出しています。ただ彼らはNPOですからお金もありませんし、圧力をかけるだけの余力もない。実際、NYCワイヤレスというのはとても有名な組織ですが、オフィスもありません。ニューヨーク大学で教えているアンソニー・タウンゼントという若い研究者が一生懸命やっている段階です。ベイエリアに行けばBay Area Wireless Users GroupというNPOがあって、同じようなことをやっていますが、やはりワシントンの政治を動かすだけのチャンネルもお金もない。そういう面では、なかなかユーザーの声が反映されないわけです。

庄司 韓国ではオンラインゲームをはじめとするネット文化が育っていますし、ネットコミュニティと政治的な行動が結びついたこともありました。このようなネットオリエンテッドな人たちは、政府のコマンド・アンド・コントロールに満足しているのでしょうか。

土屋 なぜか電波に関しては、ほとんど議論が起きていません。たとえば韓国で聞いてみると、アメリカのSPTFのレポートを読んでいる人は、10人近く会った中で1人だけでした。「コモンズというアプローチがある。アンダーレイというやり方があるが知っているか」と聞いても、誰も知らない。そういう面で、電波に関する議論はほとんどなされていないようです。

ここからは推測ですが、電波は国家安全保障と結びついているところがあって、アメリカでも日本でも韓国でも、軍隊がかなりの部分を使っています。電波利用の有効性や再配分の話をすると、どうしてもそこに踏み込まざるを得ないでしょう。

私が一番懸念しているのは、アメリカで新しい無線周波数配分のシステムが採用されたとしたら、それがいずれ日本や韓国に迫ってくるのではないかと、ということです。アメリカ企業が日本市場や韓国市場に入ってくるときに、「あなたたちのシステムはあまりにも非効率です。アメリカではこういうアプローチが採用されて、市場メカニズムが機能しています。われわれの国のシステムをまねしてください」と言い出して、新たな交渉になるのではないかと。それについては韓国の人たちも、可能性は大いにあると認めています。電波の再配分という話をすると、アメリカでも国防省が一番使っていますから、（もともと軍事目的で開発された）GPS(Global Positioning System)とぶつかるからUWBがフルに認められない、ということが起きています。政府や軍が使っている電波をどうするのかというのが、隠された最大の問題ではないでしょうか。ユーザーが電波を使いたいと言っても、国防上の理由を持ち出されるとなかなか対抗できませんね。

庄司 これまで現状をお聞きしてきましたが、土屋さんの意見はどうか。

土屋 結局、コマンド・アンド・コントロール、コモンズ、所有権、三つのうち一つを選ぶということではなくなってきています。それは共通の合意といってもよくて、排他的な免許のもとでビジネスをやりたいと思う人もいるし、そうでなくてはできない仕事もあります。あるいは、たくさん増えてきた需要をカバーするために、コモンズ的なアプローチをとる電波帯域もあるべきだと思います。

一番重要なのは免許配分の透明性だと思います。そこが万人の納得できないやり方で配分される、少なくともそういう疑いを持たれるようなこと自体がよくないので、そこを何とかしたいということだと思います。総務省もそれは十分わかっています、電波の利用調査を始めましたし、つい最近に登録制度を導入するということを言っています。改革に向けた動きは前向きに進んできています。アメリカにも「日本は確かに慎重で遅い。遅いが、確実な動きをしていることは評価できる」と言っている人がいます。韓国の人たちは「アメリカや日本をまず見ましょう。彼らが何をやるかということが、韓国の政策にとって重要です」と言っています。そういう意味で、日本は最先端に立ってしまっています。

インターネットユーザーもこれだけ増え、携帯インターネットのように無線でインターネットにアクセスすることに全然抵抗がない。かといって需要に応えられるだけの供給がないわけですから、そこをどうにかしなければならない。日本のこれからの通信情報政策にとって最重要課題です。

庄司 韓国、アメリカ、日本の例を通じて、この問題の議論を整理することができたと思います。ありがとうございました。

(2003年10月9日GLOCOMにて収録)

「排除と囲い込み」の解体で築く新たな協力関係

ハワード・ラインゴールド著『スマートモブズ』について感じたこと

砂田 薫 (GLOCOM主任研究員)

「群れない」ことがスマートであると信じてきた。だから、『スマートモブズ』(賢い群集)という本のタイトルを見た時、一瞬とまどいを感じたのを覚えている。その逆ではなかったのか、と。

戦後、日本社会では「群れるな」というメッセージがとても魅力的な響きを持っていた。たとえば、坂口安吾。空襲で炎があがる町を群集の流れに逆らって白痴の女と逃げる主人公を描いた。社会の求心力が「国家」から「会社」へ移っていくと、今度はサラリーマンを辞めて小説家に転じた丸山健二が「群居せず」と語りかけた。小説でも映画でも音楽でも、人はなぜ「群れるな」というメッセージにこれほど惹き付けられたのだろうか。自律した強い人間へのあこがれだろうか。集団の腐敗や暴力に対する嫌悪感のせいだろうか。にもかかわらず、人間は群れずには生きられない弱い存在だという自覚があるためだろうか。

スマートモブズは、日本では会社の求心力が急速に失われていくのとほぼ同時期に登場した。モブズは受動的なオーディエンスではない。行動する能動的な群集だ。国家でもなく会社でもない、全く新しい群れの形をつくりだそうとする挑戦的な運動なのだ。「群れるな」の魅力と呪縛から解放されるためには、まずはそう理解する必要があるだろう。そうでなければ、新しい共働社会の創造を楽観的に思い描くことはできない。ここで、著者のラインゴールドが示したキーワードは「創発」と「協力」だ。

「この本には、創発性とノンゼロサム哲学がある。創発性とは、単純なローカル規則に従って行動すればグローバルな秩序が生まれてくることを指すが、それは予測不可能なものだ。今日、生物学などの諸科学では生命や社会の進化プロセスに創発性があると考えられるようになっている。また、宇宙や人間の進化には、積極的に協力し合うことに成功したグループが生き残るという歴史の方向性が見られる。これがノンゼロサム哲学だ」(公文俊平所長: 10月15日開催のIECF読書会で)。

では、どのように協力したらいいのか。ラインゴールドは「人間は、大きな挑戦に直面すると協力に向かうが、それが成功するのは、相互監視と相互制裁という助けがある場合だ」(本書343ページ)と語る。そして、実際にモバイルやユビキタス・コンピューティングを中心として、相互分散通信による協力の技術は急速に進歩している。

しかし、最先端技術に頼らなくても、相互監視と相互制裁はもともと日本社会の伝統的な協力関係に見られた特性だったはず

ではないか。たとえば、日本企業の特徴は権限の分散化と現場での相互監視にあると指摘されてきた。集団の構成員が共通の目標や役割から逸脱しようとする、集団全体で圧力をかける。こうした特性によって、従業員間のコミュニケーションコストの削減、現場での柔軟で責任ある対応、活発なTQC(Total Quality Control)活動といった経済効果をもたらされた。日本の企業社会はそもそも中央監視の「ビッグ・ブラザー」ではなく、相互監視の「ビッグ・エブリバディー」だったのである。しかも、この多対多の監視を行うために、センサー内蔵型のウェアラブルコンピュータを身につける必要はまるでなかった。

とすると、日本の伝統的な協力関係と新たに創発される協力関係は、一体どこが違うのだろうか。ここであらためて、従来の秩序は「排除と囲い込み」の原理の上に成り立ってきたことを思い起こす必要がある。この原理の上で相互監視と相互制裁が機能すると、異質性の徹底した排斥が行われる。だから日本の会社では、すでに述べた経済効果の反面で、マイノリティへの門戸が狭く、ひとたび集団の構成員になると全人格的な参画と配慮が求められるという弊害もあったのだ。「群れるな」というメッセージが魅力的に聞こえたのは、「異質性の排斥に加担するな」という含意があったからだと言えるだろう。

新しい協力関係とは、国家や会社に代わってNPO・NGO等の新しい組織が求心力を持つようになることではなく、国家や会社や学校などの既存組織の運営原理が根本から変わることを意味している。おそらく最大の問題は、新しい協力関係(つまり群れの秩序)がつけられる以前に、技術だけが一方的に進み過ぎて点にあるのではないかと。しばらくの間は、社会と技術との間で生じたギャップがさまざまな問題を発生させるはずだ。なかでも、「協力の精神」の衰弱を「協力の技術」の強化で補おうとして、排除と囲い込みを効率よく実行してしまう危険には最も注意を払うべきだろう。

自己組織的に秩序を変容させ創発をうながすためには、異質性を積極的に取り込む開放型システムでなければならない。「群がるモバイル族の挑戦」(本書副題)は、まさに排除と囲い込みの原理の解体からはじまる。その成果が確かなものとなるとき、「群れるな」はもはや何の魅力もない古臭いスローガンになり果てるだろう。

メールマガジン・ダイジェスト

メールマガジンは、「国際情報発信プラットフォーム」(www.glocom.org)に掲載された主要論文の要約を日本語で紹介するものです。

第84号(発行日: 11/20/2003)

Opinions: 「国際教育の理想と現実の狭間で」

山澤逸平(国際大学学長)

山澤氏は、国際大学の大きな財産は世界40ヶ国から集まった150人の大学院生が寮制のキャンパスで共同生活を送ることにあると言う。この学生達は国籍・文化・宗教を超え、グローバル化の中で専門職を求めるといふ共通目的を持っているが、相互に理解し高め合うのは実際にはなかなか難しい。大きな障害となるのは言葉であり、共通語を英語と定めたからうまく行くというものではない。これまでは国内からの学生が減少傾向にあったが、日本でも高等教育への社会のニーズが増大しており、グローバル・リーダーの養成という理念に基づいてプログラムを組んでいる国際大学の役目は、長期的に追い風が吹いていると山澤氏は述べる。

(www.glocom.org/opinions/essays/20031120_yamazawa_between)

Debates: 「六ヶ国協議の見通し」

ラフル・コッサ(CSISパシフィックフォーラム・プレジデント)

コッサ氏は、ブッシュ大統領が北朝鮮に対して、攻撃しない代わりに核開発を放棄するという約束を取り付けるといふ方向で六ヶ国協議が再開されそうであるが、これから長く難しい交渉になると警告する。特に日本、韓国、中国、ロシアの四ヶ国が米国の要求と歩調を揃えて北朝鮮に核兵器の放棄を要求する必要がある、それに対して北朝鮮が二国間でなく、韓国を加えた多国間の協定締結に応じることが朝鮮半島の平和の維持にとって必要不可欠であると主張する。(www.glocom.org/debates/20031117_cossa_six/)

Special Topics: 「日米同盟の再考」

宮尾尊弘(GLOCOM情報発信機構長)

日米関係150周年を記念して、ジャパンソサエティ、日米協会及び国際交流基金主催の国際会議(ラウンドテーブル)が11月4日～5日に国際文化会館で開催された。2日間の議論は思った以上に活発で興味深いものであったが、その理由は①米国からネオコンを代表する論客が参加したこと、②中国からの参加者が日米同盟について批判的な議論を展開したこと、さらに③ジャーナリスト、学者、元大使など幅広い日本専門家が数多く参加して積極的に意見を述べたことである。それに対して、11月6日の公開シンポジウムの議論はたった4人のパネリストで、それも日米の代表だけが参加したため、あまり興味深い議論の展開にならなかった。今後日米関係を論じる場合は、中国からの参加者を加えるべきと宮尾氏は結論付けている。

(www.glocom.org/special_topics/activity_rep/20031118_miyao_redefine/)

第83号(発行日: 11/13/2003)

Opinions: 「年金は負担に見合う給付を」

跡田直澄(慶應義塾大学教授)

跡田氏は、年金改革に際して、負担に見合う給付の仕組みの再構築が不可欠であると指摘する。保険料の上昇自体は抑制できても、保険で賄えない分を税金から補填するのでは、国民負担率全体は上昇し経済活力を維持できないため、やはり給付の見直しを行わざるを得ない。しかし一律の給付削減では、低水準層の生活が困難になってしまう。従って真に援助が必要な人々に配慮しつつ、保険と税金により現実的に可能な負担に見合う給付水準を検討しなければならないと跡田氏は主張する。

(www.glocom.org/opinions/essays/20031113_atoda_pension/)

Debates: 「日本とアジアの関係は英国と欧州の関係と同じか？」

ラメッシュ・サクル(国連大学上級副学長)

猪口孝(東京大学教授)

サクル氏と猪口氏は、日本とアジアの関係を英国と欧州との関係と比べる議論を概観した後、結論として日本と英国はそれぞれアジアや欧州と自分達を同一視するより、むしろ米国との同盟関係を重視する立場を取った点では似ているが、日本とアジアの将来を考えた場合、日本と英国の違いに焦点を当てた方が理解が深まると指摘する。特に日本はアジアにおいて圧倒的な経済力を持っており、アジア諸国に多額の援助を与えている点で、英国の欧州に対する関係とは異なっている。従ってアジアの統合があるとすれば日本が中心にならざるをえず、また経済力の違いが日本とアジア諸国との自由貿易協定への交渉を難しくしていると述べている。(www.glocom.org/debates/20031113_thakur_inoguchi/)

Debates: 「二大政党時代が遂に到来した日本」

ショーン・カーティン(GLOCOMフェロー)

カーティン氏は、今回の衆議院選挙の結果について論評し、自民党が有利であるとの事前のマスコミ報道にも拘らず伸び悩んだ点、及び民主党が大躍進した点に言及。この結果は国民の人気だけが頼りだった小泉首相の求心力を自民党内で弱めるとともに、勢いづいた野党からの攻撃にもさらされるので、今後の政局運営が難しくなり、改革が遅れる可能性が高まったと論評している。

(www.glocom.org/debates/20031110_curtin_two/)

GLOCOM Information

■ 第一回全日本小学校ホームページ大賞表彰式

さる11月22日、損保ジャパン本社ビル(西新宿)にて全日本小学校ホームページ大賞(J-KIDS大賞)の表彰式が開催され、全国約1万2000校から選抜されたベスト8の8校および実行委員長特別賞2校の表彰と、大賞1校・優秀賞2校の発表・表彰が行われました。

大賞および優秀賞受賞校は次の通りです。

大賞: 千葉県印西市立大森小学校

優秀賞: 新潟県新潟市立大夫浜小学校

優秀賞: 三重県津市立南立誠小学校

■ 情報発信機構

GLOCOM情報発信がラジオに進出しました。詳細は以下の通りです。今回は12月7日(日)の放送です。

番組タイトル:「尾尾尊弘の情報発信研究所」

日時: 毎月第1日曜日午後6:10~6:40

チャンネル: ラジオたんぱ第1放送、デジタルたんぱ501、スカパー 501チャンネル

内容: 情報発信プラットフォーム(www.glocom.org)に掲載された論文などの解説と論評を英語と日本語の両方で行う。

番組ホームページ (<http://www.tampa.co.jp/joho/>)

「オンデマンド」をクリックすると過去の番組が聞けます。

放送内容要旨: 以下の情報発信のページを参照

www.glocom.org/special_topics/activity_rep/20031104_miyao_radio1/

■ CANフォーラムセミナー

「地域情報化の原点を改めて問う」

日時: 2003年12月9日(火) 16:00~18:15

会場: 国際大学GLOCOMホール(東京・六本木)

参加費: CANフォーラム会員は無料。一般参加は2000円

問い合わせ先: CANフォーラム事務局(jimukyoku@can.or.jp)

【プログラム1: パネルディスカッション】

CANフォーラムでは、日本経済新聞地域情報化大賞に協力し、地域情報化の取組事例の紹介等を行ってきました。

地域情報化大賞では、近年の実験的、意欲的な取組とともに、地域での過去10年近くに及ぶ継続的な活動が評価され、受賞に輝いた地域が多数ありました。

2003年度第2回CANフォーラムセミナーでは、こうした、いわば「地域情報化元祖地域」を招き、改めて『地域情報化の原点』を問い直すとともに、今後の発展方向性を探ります。

- なぜ、地域情報化の取組みが始まったのか
- なぜ、活動を継続してこれたのか
- 今後、どのように取組みを発展させていくのか

<パネリスト>

塩崎泰雄(桐生地域情報ネットワーク)

毛利 靖(つくば市教育委員会)

堀池喜一郎(シニアSOHO普及サロン・三鷹)

中川郁夫(富山地域IX研究会)

國領二郎(CANフォーラム運営委員長)

公文俊平(CANフォーラム会長)

【プログラム2: 会員からの報告】

『代官山CANの最前線』

岩橋謹次(株式会社アスピ)

■ GLOCOM『智場』No.93
発行 学校法人国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
〒106-0032 東京都港区六本木6-15-21 ハークス六本木
Tel. 03-5411-6677 Fax. 03-5412-7111

発行人 ■ 公文俊平

発行日 ■ 2003年12月1日

制作 『智場』編集チーム
濱田美智子
田熊啓
浅野眞

■ Copyright 2003 by Center for Global Communications, International University of Japan